

令和 4 年 度

さぬき市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

さぬき市監査委員

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の方法	2
第4	審査の概要	3
1	総括	3
2	一般会計	6
	決算収支状況	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	23
3	特別会計	33
	決算収支状況	33
(1)	さぬき市国民健康保険事業特別会計	34
(2)	さぬき市後期高齢者医療事業特別会計	37
(3)	さぬき市介護保険事業特別会計	39
(4)	さぬき市介護サービス事業特別会計	42
(5)	さぬき市多和診療所事業特別会計	44
(6)	さぬき市津田診療所事業特別会計	46
(7)	さぬき市観光事業特別会計	48
(8)	さぬき市共通商品券発行事業特別会計	50
(9)	さぬき市建設残土処分場事業特別会計	52
4	財産に関する調書	54
(1)	公有財産	54
(2)	物品	56
(3)	債権	56
(4)	基金	56
第5	監査委員の除斥	57
第6	審査の結果	57
第7	審査意見	57
第8	基金運用状況審査	63
【	決算審査参考資料	65

## 凡 例

- 1 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。

このため計数が一致しない場合がある。

- 2 文中に用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。

0.0 . . . . . 該当数値が 0 又は、単位未満。

— . . . . . 該当数値がない又は、算出不能。

△ . . . . . 負数

# 令和 4 年度さぬき市一般会計、特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計・特別会計決算

令和 4 年度	さぬき市一般会計歳入歳出決算
令和 4 年度	さぬき市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 4 年度	さぬき市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和 4 年度	さぬき市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 4 年度	さぬき市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和 4 年度	さぬき市多和診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和 4 年度	さぬき市津田診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和 4 年度	さぬき市観光事業特別会計歳入歳出決算
令和 4 年度	さぬき市共通商品券発行事業特別会計歳入歳出決算
令和 4 年度	さぬき市建設残土処分場事業特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

令和 4 年度	さぬき市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
令和 4 年度	さぬき市各会計別実質収支に関する調書
令和 4 年度	さぬき市財産に関する調書

### 3 基金運用状況

令和 4 年度	さぬき市基金運用状況書
---------	-------------

## 第2 審査の実施場所及び期間

さぬき市役所本庁4階第2委員会室

令和5年6月23日から令和5年8月21日まで

### 第3 審査の方法

令和4年度一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金運用状況の審査に当たっては、

- (1) 決算書類は、法令に準拠して作成されているか
- (2) 計数に誤りはないか
- (3) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (4) 収入支出事務は法令等に適合しているか
- (5) 継続費の明許繰越、事故繰越の理由及び手続きは適正か
- (6) 多額の不用が生じている場合、その理由は妥当か

などに主眼をおき、歳入・歳出簿、証書類等によって計数その他の記載事項の正否を精査するとともに、関係職員から説明を求め、併せて既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

## 第4 審査の概要

### 1 総括

当年度の決算収支の概要は、次のとおりである。

当年度の一般会計及び特別会計（9会計）の合計決算額は、歳入41,246,053,856円、歳出39,941,965,778円で、歳入歳出差引額である形式収支は、1,304,088,078円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の合計には一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金が重複されており、これらを差し引くと歳入では39,742,565,795円（前年度39,989,335,332円）で前年度に比べ0.6%減少し、歳出においても38,438,477,717円（前年度38,295,139,247円）で前年度に比べ0.4%増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では1,238,777,078円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、215,574,007円（前年度276,289,690円黒字）の赤字となっている。

#### 決算収支状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
一般会計	27,920,257,363	27,138,894,299	781,363,064	65,311,000	716,052,064	△ 290,848,816
特別会計	13,325,796,493	12,803,071,479	522,725,014	0	522,725,014	75,274,809
合 計	41,246,053,856	39,941,965,778	1,304,088,078	65,311,000	1,238,777,078	△ 215,574,007
重 複 額	1,503,488,061	1,503,488,061	—	—	—	—
重複額控除 後決算額	39,742,565,795	38,438,477,717	1,304,088,078	65,311,000	1,238,777,078	△ 215,574,007

次に、決算収支状況の前年度比較は、次表のとおりである。

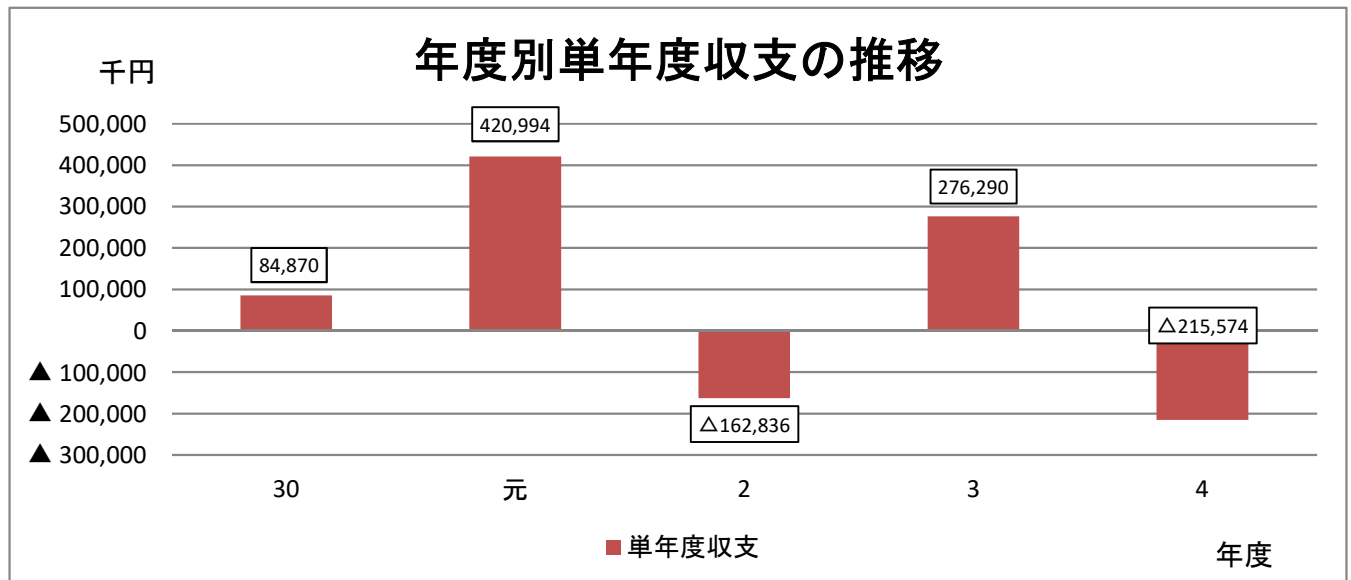
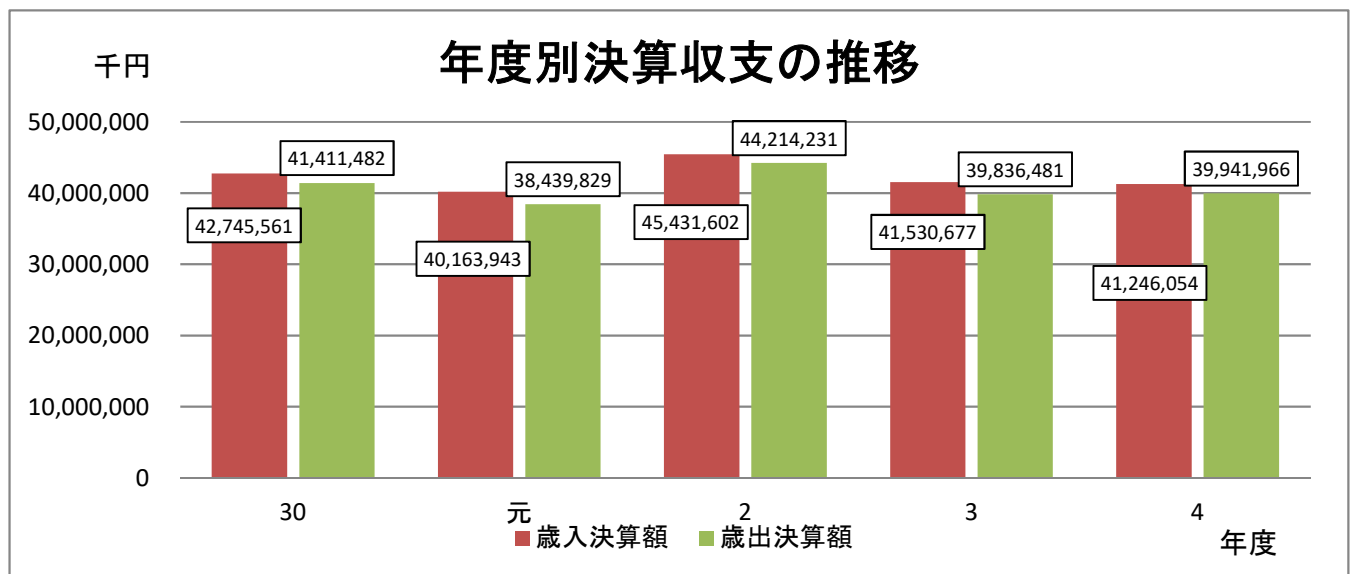
当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、前年度に比べ、歳入は0.7%減少した41,246,053,856円となり、後期高齢者医療事業特別会計（前年度比4.2%増）や国民健康保険事業特別会計（前年度比0.8%増）、介護サービス事業特別会計（前年度比5.1%増）などの特別会計における歳入が増加したものの、一般会計（前年度比1.1%減）、建設残土処分場事業特別会計（前年度比39.3%減）が減少したことによるものである。

歳出においては、前年度に比べ0.3%増加した39,941,965,778円となり、介護保険事業特別会計（前年度比2.0%減）や建設残土処分場事業特別会計（前年度比44.9%減）などにおける歳出が減少したものの、一般会計（前年度比0.6%増）、国民健康保険事業特別会計（前年度比1.4%増）などが増加したことによるものである。

決算収支前年度比較

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
令和3年度	41,530,676,877	39,836,480,792	1,694,196,085	239,845,000	1,454,351,085	276,289,690
令和4年度	41,246,053,856	39,941,965,778	1,304,088,078	65,311,000	1,238,777,078	△ 215,574,007
増減額	△ 284,623,021	105,484,986	△ 390,108,007	△ 174,534,000	△ 215,574,007	△ 491,863,697



次に、決算収支の執行状況については、下表のとおりである。

まず、歳入については、41,645,219,344円を調定し、収入済額は41,246,053,856円で、調定に対する収入の割合は99.0%である。不納欠損額は、12,869,990円（前年度23,720,570円）となり、前年度に比べ10,850,580円（45.7%）減少しており、収入未済額は、386,295,498円（前年度351,056,484円）発生しており、前年度に比べ35,239,014円（10.0%）増加している。

一方、歳出については、予算現額から翌年度繰越額（1,401,994,000円）を差し引いた額に対して、96.6%の執行率で39,941,965,778円の支出済額となり、1,403,224,222円の不用額が発生している。

一般会計・特別会計決算収支執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	不納欠損率
一般会計	29,434,687,000	28,177,428,524	27,920,257,363	99.1	6,628,851	0.0
特別会計	13,312,497,000	13,467,790,820	13,325,796,493	98.9	6,241,139	0.0
合 計	42,747,184,000	41,645,219,344	41,246,053,856	99.0	12,869,990	0.0

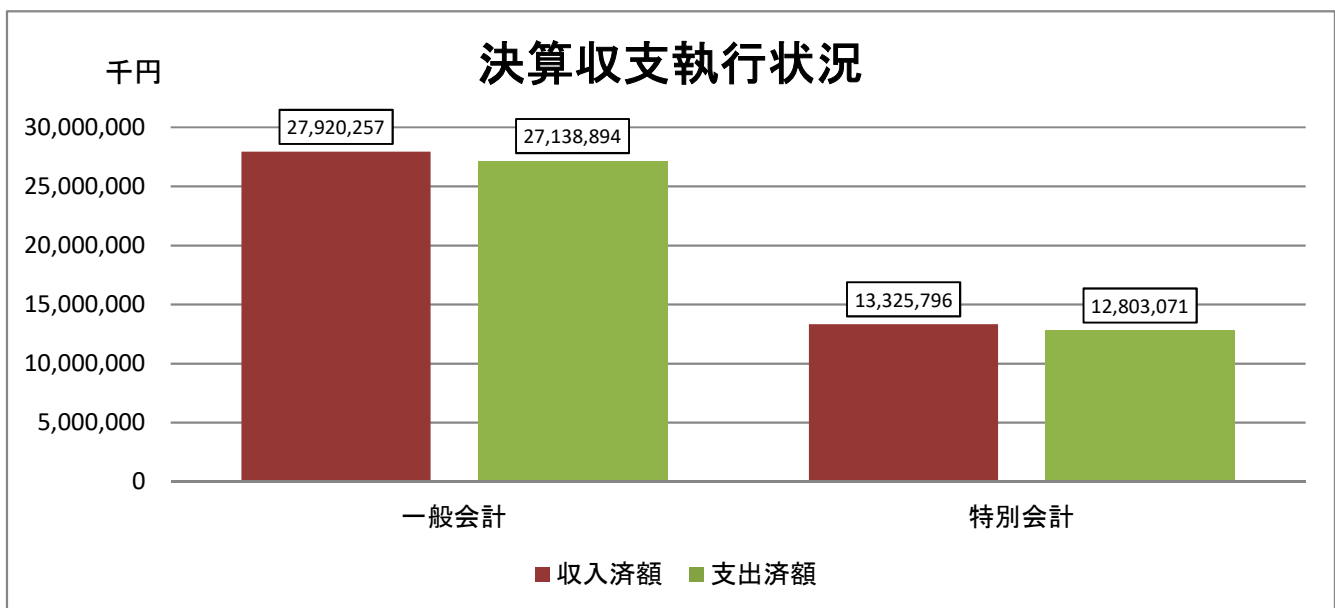
(単位：円、%)

歳 入			歳 出				
収入未済額	収入未済率	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	不用率	
250,542,310	0.9	27,138,894,299	96.8	1,401,994,000	893,798,701	3.2	
135,753,188	1.0	12,803,071,479	96.2	0	509,425,521	3.8	
386,295,498	0.9	39,941,965,778	96.6	1,401,994,000	1,403,224,222	3.4	

注) 収入未済率は、収入未済額を調定額で除した率である。

「歳出」執行率は、支出済額を予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額で除した率である。

「歳出」不用率は、不用額を予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額で除した率である。





# 一 般 会 計

## 2 一般会計

### 決算収支状況

当年度の決算額は、歳入27,920,257,363円、歳出27,138,894,299円で、歳入については、県支出金、市債などが減少しており、繰入金、繰越金、市税などの増加が見られるものの、前年度に比べ、302,702,870円（1.1%）の減少となっている。

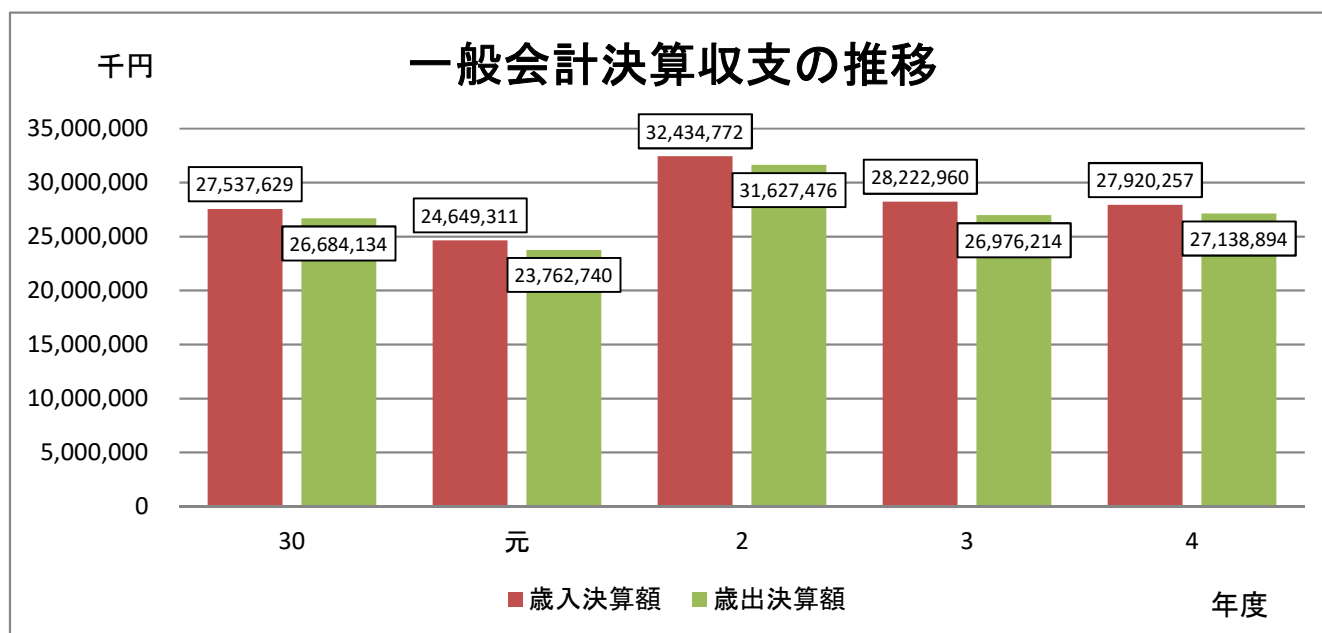
歳出については、農林水産業費、民生費、総務費が減少したものの、教育費、消防費、土木費などの増加により、前年度に比べ162,679,946円（0.6%）増加し、形式収支では781,363,064円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源65,311,000円を差し引いた実質収支は、716,052,064円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、290,848,816円の赤字である。

### 決算収支年度比較

（単位：円、%）

項目	2		3		4	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入決算額	32,434,771,723	31.6	28,222,960,233	△ 13.0	27,920,257,363	△ 1.1
歳出決算額	31,627,475,994	33.1	26,976,214,353	△ 14.7	27,138,894,299	0.6
形式収支額	807,295,729	△ 8.9	1,246,745,880	54.4	781,363,064	△ 37.3
翌年度へ繰越すべき財源	39,310,000	29.9	239,845,000	510.1	65,311,000	△ 72.8
実質収支額	767,985,729	△ 10.3	1,006,900,880	31.1	716,052,064	△ 28.9
単年度収支額	△ 88,315,234	△ 247.0	238,915,151	370.5	△ 290,848,816	△ 221.7



## (1) 【歳入】

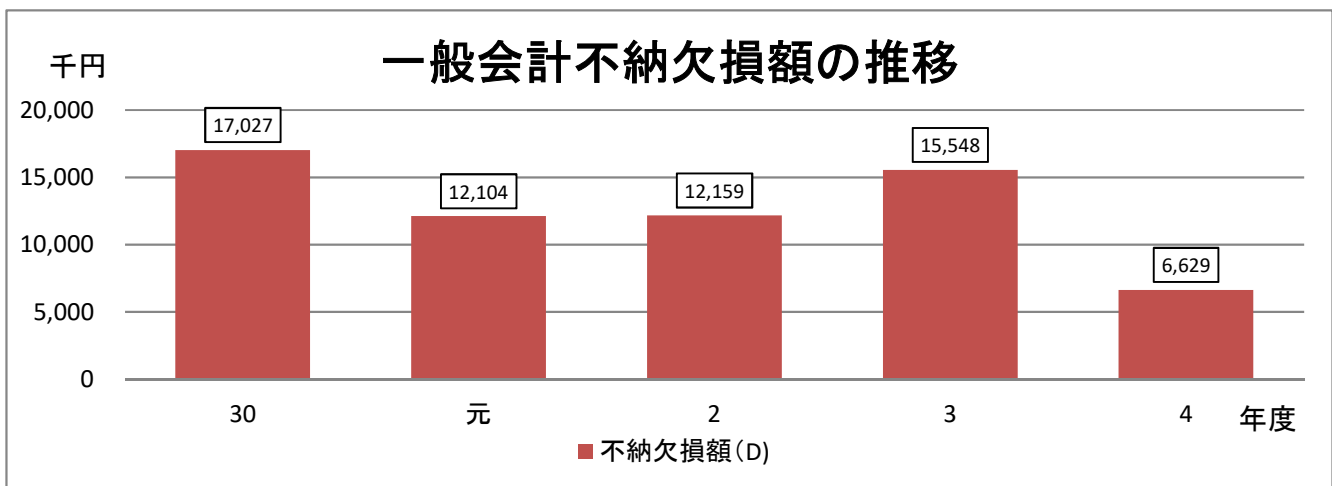
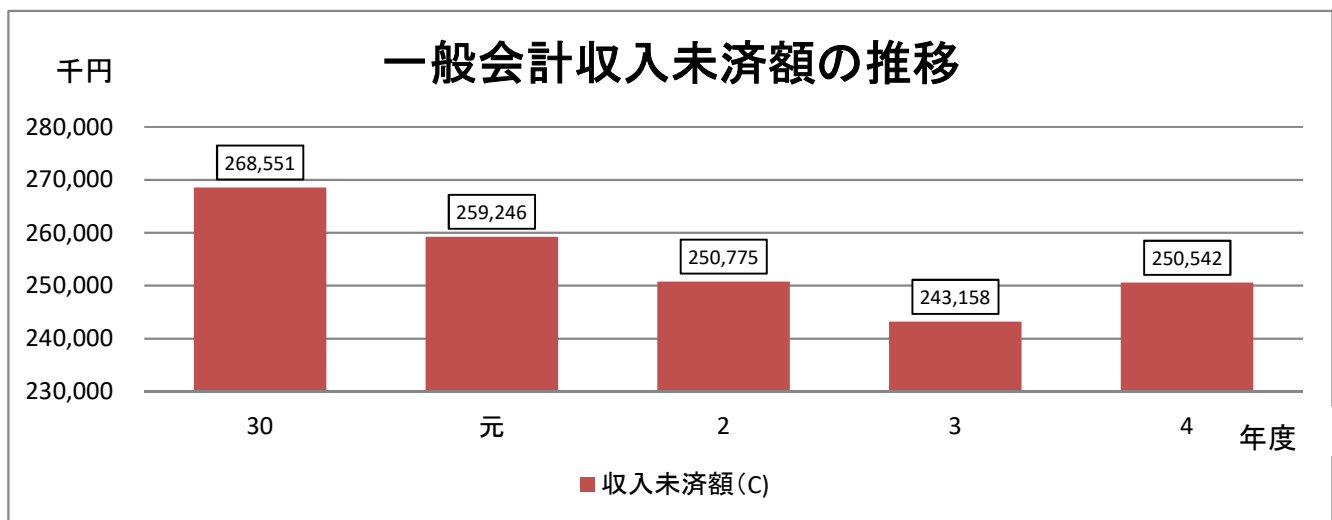
当年度の歳入は、予算現額29,434,687,000円に対して、調定額28,177,428,524円（95.7%）、収入済額27,920,257,363円（94.9%）で、前年度に比べ302,702,870円（1.1%）の減少となり、調定額に対する収入割合は、99.1%で前年度と同様の割合である。

不納欠損額は、6,628,851円で、前年度に比べ8,919,503円（57.4%）減少している。

歳入年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	C/B	C/A	Cの 増減率
2	34,144,686,000	32,697,706,415	32,434,771,723	12,159,467	250,775,225	99.2	95.0	31.6
3	28,595,798,000	28,481,666,237	28,222,960,233	15,548,354	243,157,650	99.1	98.7	△ 13.0
4	29,434,687,000	28,177,428,524	27,920,257,363	6,628,851	250,542,310	99.1	94.9	△ 1.1



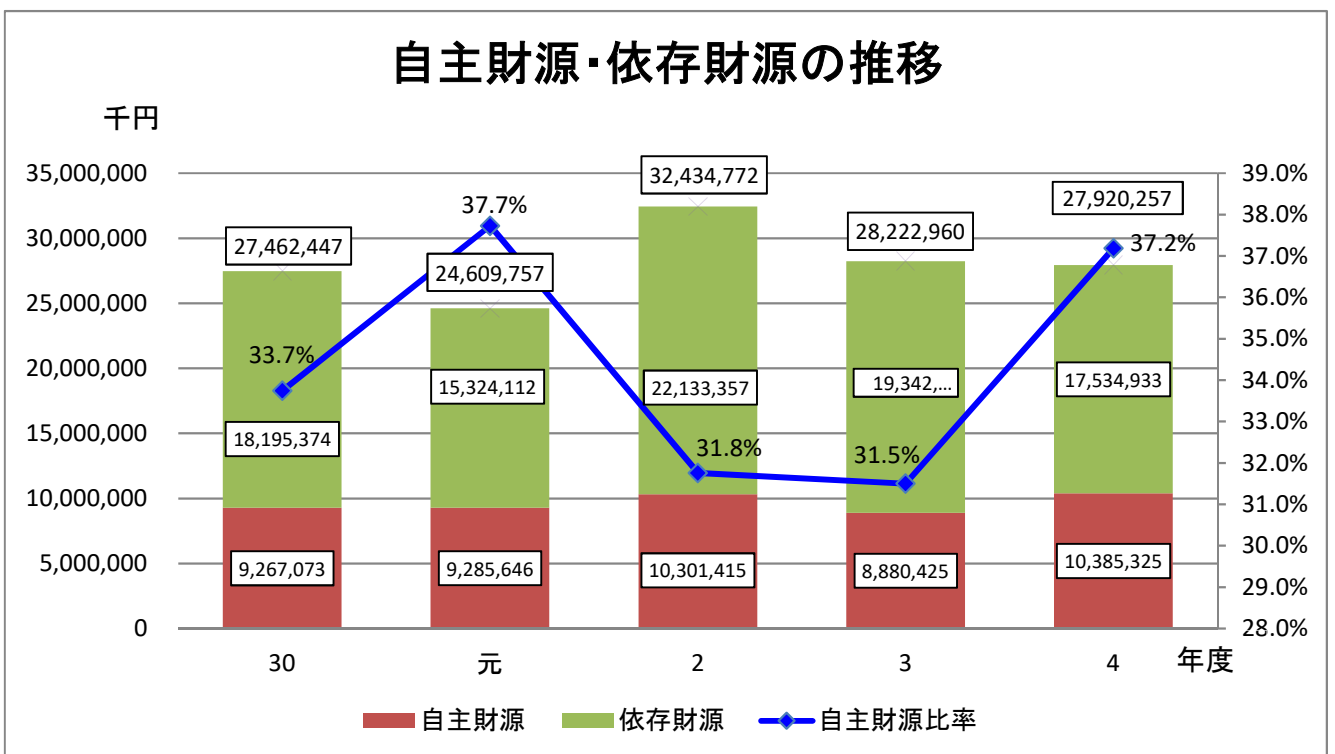
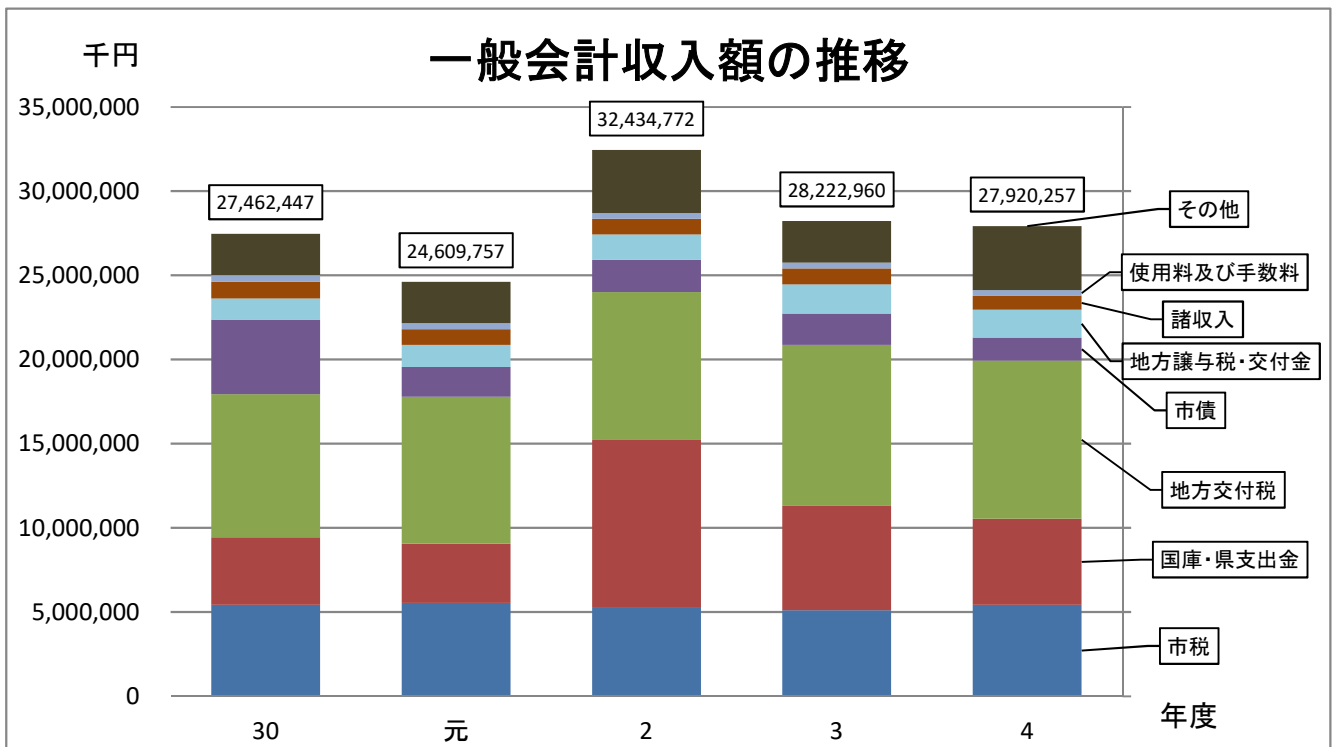
当年度の自主財源と依存財源の構成割合は、37.2%対62.8%となっている。

自主財源は、前年度に比べ16.9%増加の10,385,324,770円である。これらの主な増加理由は、諸収入が149,183,368円（15.6%）、財産収入が131,309,044円（54.5%）減少したものの、繰入金が950,068,747円（128.1%）、繰越金が439,450,151円（54.4%）増加したことなどによるものである。また、依存財源は前年度に比べ9.3%減少の17,534,932,593円で、これらの主な減少理由は地方消費税交付金が12,889,000円（1.1%）、環境性能割交付金が6,198,000円（33.4%）増加したものの国庫支出金が553,094,379円（13.2%）、県支出金が522,911,517円（26.0%）減少したことなどによるものである。

### 自主財源・依存財源別前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		増 減 額	増減率	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率			
自 主 財 源	市 税	5,111,540,067	18.1	5,424,667,832	19.4	313,127,765	6.1
	分担金及び負担金	285,293,089	1.0	279,445,532	1.0	△ 5,847,557	△ 2.0
	使用料及び手数料	348,799,331	1.2	341,985,098	1.2	△ 6,814,233	△ 2.0
	財 産 収 入	240,807,944	0.9	109,498,900	0.4	△ 131,309,044	△ 54.5
	寄 附 金	387,956,000	1.4	483,363,253	1.7	95,407,253	24.6
	繰 入 金	741,488,741	2.6	1,691,557,488	6.1	950,068,747	128.1
	繰 越 金	807,295,729	2.9	1,246,745,880	4.5	439,450,151	54.4
	諸 収 入	957,244,155	3.4	808,060,787	2.9	△ 149,183,368	△ 15.6
小 計	8,880,425,056	31.5	10,385,324,770	37.2	1,504,899,714	16.9	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	234,655,000	0.8	235,064,000	0.8	409,000	0.2
	利子割交付金	6,930,000	0.0	3,733,000	0.0	△ 3,197,000	△ 46.1
	配当割交付金	42,892,000	0.1	37,167,000	0.1	△ 5,725,000	△ 13.3
	株式等譲渡所得割交付金	46,162,000	0.2	25,243,000	0.1	△ 20,919,000	△ 45.3
	地方消費税交付金	1,146,788,000	4.1	1,159,677,000	4.2	12,889,000	1.1
	法人事業税交付金	86,714,000	0.3	92,763,000	0.3	6,049,000	7.0
	ゴルフ場利用税交付金	37,158,450	0.1	37,204,790	0.1	46,340	0.1
	自動車取得税	—	—	714,972	0.0	714,972	皆増
	環境性能割交付金	18,575,000	0.1	24,773,000	0.1	6,198,000	33.4
	地方特例交付金	104,481,000	0.4	40,782,000	0.2	△ 63,699,000	△ 61.0
	地方交付税	9,566,656,000	33.9	9,386,677,000	33.6	△ 179,979,000	△ 1.9
	交通安全対策特別交付金	6,871,000	0.0	5,835,000	0.0	△ 1,036,000	△ 15.1
	国庫支出金	4,179,578,671	14.8	3,626,484,292	13.0	△ 553,094,379	△ 13.2
	県 支 出 金	2,010,543,056	7.1	1,487,631,539	5.3	△ 522,911,517	△ 26.0
市 債	1,854,531,000	6.6	1,371,183,000	4.9	△ 483,348,000	△ 26.1	
小 計	19,342,535,177	68.5	17,534,932,593	62.8	△ 1,807,602,584	△ 9.3	
合 計	28,222,960,233	100.0	27,920,257,363	100.0	△ 302,702,870	△ 1.1	



次に、税外収入に係る収入未済額は、前年度に比べ3,195,031円増加の117,306,475円となっており、使用料の収入未済が増加している。今後においては、更なる収入未済の解消に向けて努力していただきたい。

### 税 外 収 入 の 収 入 未 済 額 一 覧

(単位：円)

区 分	令和 4 年度				令和 3 年度	増減額
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額	
分 担 金	0	0	0	0	0	0
負 担 金	280,928,597	279,445,532	48,380	1,434,685	1,340,510	94,175
使 用 料	262,171,140	191,907,299	52,000	70,211,841	64,769,991	5,441,850
手 数 料	150,152,769	150,077,799	0	74,970	0	74,970
貸付金元利収入	512,562,439	485,077,381	0	27,485,058	28,086,587	△ 601,529
雑 入	334,468,113	315,683,410	684,782	18,099,921	19,914,356	△ 1,814,435
合 計				117,306,475	114,111,444	3,195,031

各款別歳入決算の状況は、次のとおりである。

## 第5款 市 税

市税は、予算現額5,178,968,000円に対して調定額5,563,680,036円（107.4%）、収入済額5,424,667,832円（104.7%）で、調定額に対する収入割合は、97.5%（前年度97.3%）となり、収入済額は、前年度に比べ313,127,765円（6.1%）の増加となっており、決算総額に占める市税の比率は19.4%となっている。

税目別の収納状況をみると、市民税の収入済額は、法人市民税の法人税割の増加等により、前年度に比べ218,642,424円（9.8%）増加の2,455,706,514円で、調定額に対する収入割合は、98.0%（前年度97.9%）となっている。内訳は、個人市民税が7,757,638円（0.4%）増加の1,923,814,528円、法人市民税が210,884,786円（65.7%）増加の531,891,986円となっている。

次に、固定資産税の収入済額は、前年度に比べ85,611,358円（3.6%）増加の2,457,709,322円であり、調定額に対する収入割合は、96.9%（前年度96.6%）となっている。

軽自動車税の収入済額は、203,338,050円で、前年度に比べ9,631,135円（5.0%）増加であり、調定額に対する収入割合は、95.5%（前年度95.2%）となっている。

市たばこ税の収入済額は、307,913,946円で、前年度に比べ757,152円（0.2%）の減少となっている。

また、市税全体における収入未済額は、133,168,515円で、前年度に比べ4,122,309円（3.2%）増加しており、依然として多額となっている。

### 市 税 の 収 納 状 況

（単位：円、%）

税 目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/B	C/A	C の 増減率
個人市民税	3	1,737,500,000	1,960,548,831	1,916,056,890	42,551,379	97.7	110.3	△ 3.7
	4	1,814,500,000	1,970,894,163	1,923,814,528	45,264,646	97.6	106.0	0.4
法人市民税	3	312,881,000	323,871,800	321,007,200	2,804,600	99.1	102.6	△ 9.4
	4	459,734,000	534,919,800	531,891,986	2,967,814	99.4	115.7	65.7
市民税	3	2,050,381,000	2,284,420,631	2,237,064,090	45,355,979	97.9	109.1	△ 4.6
	4	2,274,234,000	2,505,813,963	2,455,706,514	48,232,460	98.0	108.0	9.8
固定資産税	3	2,335,264,000	2,454,901,716	2,372,097,964	74,932,242	96.6	101.6	△ 4.5
	4	2,424,859,000	2,536,974,842	2,457,709,322	76,109,720	96.9	101.4	3.6
軽自動車税	3	185,287,000	203,426,200	193,706,915	8,757,985	95.2	104.5	2.3
	4	201,875,000	212,977,285	203,338,050	8,826,335	95.5	100.7	5.0
市たばこ税	3	296,000,000	308,671,098	308,671,098	0	100.0	104.3	10.0
	4	278,000,000	307,913,946	307,913,946	0	100.0	110.8	△ 0.2
計	3	4,866,932,000	5,251,419,645	5,111,540,067	129,046,206	97.3	105.0	△ 3.5
	4	5,178,968,000	5,563,680,036	5,424,667,832	133,168,515	97.5	104.7	6.1

なお、現年度課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次のとおりである。

現年度課税分については、予算現額5,141,234,000円に対して、調定額は5,434,119,896円（105.7%）、収入済額は5,385,812,191円（104.8%）であり、調定額に対する収入割合は、99.1%（前年度99.1%）となっている。不納欠損額は、前年度に比べて252,680円減少の1,063,214円であり、収入未済額は、前年度に比べて2,316,847円増加の47,244,491円となっている。

### 現年度課税分の収納状況

（単位：円、%）

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/B	C/A	Cの 増減率
個人市民税	3	1,725,000,000	1,919,207,600	1,904,384,162	14,609,744	99.2	110.4	△ 3.4
	4	1,799,000,000	1,927,963,450	1,910,011,357	17,869,379	99.1	106.2	0.3
法人市民税	3	311,000,000	319,941,600	319,133,500	808,100	99.7	102.6	△ 9.7
	4	459,000,000	532,115,200	530,977,100	1,138,100	99.8	115.7	66.4
市民税	3	2,036,000,000	2,239,149,200	2,223,517,662	15,417,844	99.3	109.2	△ 4.3
	4	2,258,000,000	2,460,078,650	2,440,988,457	19,007,479	99.2	108.1	9.8
固定資産税	3	2,312,864,000	2,374,208,700	2,346,613,400	26,519,300	98.8	101.5	△ 3.8
	4	2,405,859,000	2,461,910,000	2,435,715,888	25,220,012	98.9	101.2	3.8
軽自動車税	3	183,187,000	194,396,700	191,380,000	2,990,500	98.4	104.5	2.7
	4	199,375,000	204,217,300	201,193,900	3,017,000	98.5	100.9	5.1
市たばこ税	3	296,000,000	308,671,098	308,671,098	0	100.0	104.3	10.0
	4	278,000,000	307,913,946	307,913,946	0	100.0	110.8	△ 0.2
計	3	4,828,051,000	5,116,425,698	5,070,182,160	44,927,644	99.1	105.0	△ 3.0
	4	5,141,234,000	5,434,119,896	5,385,812,191	47,244,491	99.1	104.8	6.2

### 現年度課税分の不納欠損額

（単位：円）

税目	年度	不納欠損額	対前年度増減額
個人市民税	3	213,694	△ 130,980
	4	82,714	
法人市民税	3	0	0
	4	0	
固定資産税	3	1,076,000	△ 101,900
	4	974,100	
軽自動車税	3	26,200	△ 19,800
	4	6,400	
計	3	1,315,894	△ 252,680
	4	1,063,214	

注) 市たばこ税は、不納欠損額はない。



滞納繰越分については、予算現額37,734,000円に対して、調定額は129,560,140円（343.4%）、収入済額は38,855,641円（103.0%）であり、調定額に対する収入割合は、30.0%（前年度30.6%）となっている。不納欠損額は、前年度に比べて4,737,003円減少の4,780,475円となり、収入未済額は、前年度と比べ1,805,462円増加した85,924,024円となっている。

### 滞納繰越分の収納状況

（単位：円、%）

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	C/B	D/B
個人市民税	3	12,500,000	41,341,231	11,672,728	1,726,868	28.2	4.2
	4	15,500,000	42,930,713	13,803,171	1,732,275	32.2	4.0
法人市民税	3	1,881,000	3,930,200	1,873,700	60,000	47.7	1.5
	4	734,000	2,804,600	914,886	60,000	32.6	2.1
市民税	3	14,381,000	45,271,431	13,546,428	1,786,868	29.9	3.9
	4	16,234,000	45,735,313	14,718,057	1,792,275	32.2	3.9
固定資産税	3	22,400,000	80,693,016	25,484,564	6,795,510	31.6	8.4
	4	19,000,000	75,064,842	21,993,434	2,181,700	29.3	2.9
軽自動車税	3	2,100,000	9,029,500	2,326,915	935,100	25.8	10.4
	4	2,500,000	8,759,985	2,144,150	806,500	24.5	9.2
市たばこ税	3	0	0	0	0	—	—
	4	0	0	0	0	—	—
計	3	38,881,000	134,993,947	41,357,907	9,517,478	30.6	7.1
	4	37,734,000	129,560,140	38,855,641	4,780,475	30.0	3.7

### 滞納繰越分の収入未済額

（単位：円）

税目	年度	収入未済額	対前年度増減額
個人市民税	3	27,941,635	△ 546,368
	4	27,395,267	
法人市民税	3	1,996,500	△ 166,786
	4	1,829,714	
市民税	3	29,938,135	△ 713,154
	4	29,224,981	
固定資産税	3	48,412,942	2,476,766
	4	50,889,708	
軽自動車税	3	5,767,485	41,850
	4	5,809,335	
計	3	84,118,562	1,805,462
	4	85,924,024	

注) 市たばこ税は、収入未済額はない。

## 第10款 地方譲与税

当年度の収入済額は、235,064,000円で、決算総額に占める比率は、0.84%となっている。また、前年度と比べると409,000円（0.2%）増加している。

税目別では、地方揮発油譲与税で2,703,000円（4.7%）減少、自動車重量譲与税で401,000円（0.2%）減少、森林環境譲与税は3,513,000円（26.7%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	B/A	C/A	Cの 増減率
地方揮発油 譲与税	3	60,000,000	57,392,000	57,392,000	0	95.7	95.7	2.9
	4	60,000,000	54,689,000	54,689,000	0	91.1	91.1	△ 4.7
自動車重量 譲与税	3	150,000,000	164,094,000	164,094,000	0	109.4	109.4	1.2
	4	160,000,000	163,693,000	163,693,000	0	102.3	102.3	△ 0.2
森林環境 譲与税	3	13,200,000	13,169,000	13,169,000	0	99.8	99.8	△ 0.2
	4	17,302,000	16,682,000	16,682,000	0	96.4	96.4	26.7
地方譲与税	3	223,200,000	234,655,000	234,655,000	0	105.1	105.1	1.5
	4	237,302,000	235,064,000	235,064,000	0	99.1	99.1	0.2

## 第15款 利子割交付金

当年度の収入済額は、3,733,000円で、決算総額に占める比率は、0.01%となっている。これは、前年度と比べると3,197,000円（46.1%）減少している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
3	8,000,000	6,930,000	6,930,000	0	86.6	86.6	△ 22.6
4	8,000,000	3,733,000	3,733,000	0	46.7	46.7	△ 46.1

## 第16款 配当割交付金

当年度の収入済額は、37,167,000円で、決算総額に占める比率は、0.1%となっている。これは、前年度と比べると5,725,000円（13.3%）減少している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
3	20,000,000	42,892,000	42,892,000	0	214.5	214.5	43.9
4	30,000,000	37,167,000	37,167,000	0	123.9	123.9	△ 13.3

### 第17款 株式等譲渡所得割交付金

当年度の収入済額は、25,243,000円で、決算総額に占める比率は、0.1%となっている。これは、前年度と比べると20,919,000円（45.3%）減少している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
3	20,000,000	46,162,000	46,162,000	0	230.8	230.8	55.2
4	20,000,000	25,243,000	25,243,000	0	126.2	126.2	△ 45.3

### 第18款 地方消費税交付金

当年度の収入済額は、1,159,677,000円で、決算総額に占める比率は、4.2%となっている。これは、前年度と比べると12,889,000円（1.1%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
3	1,100,000,000	1,146,788,000	1,146,788,000	0	104.3	104.3	8.0
4	1,100,000,000	1,159,677,000	1,159,677,000	0	105.4	105.4	1.1

### 第19款 法人事業税交付金

当年度の収入済額は、92,763,000円で、決算総額に占める比率は、0.3%となっている。これは、前年度と比べると6,049,000円（7.0%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
3	60,000,000	86,714,000	86,714,000	0	144.5	144.5	85.7
4	80,000,000	92,763,000	92,763,000	0	116.0	116.0	7.0

### 第25款 ゴルフ場利用税交付金

当年度の収入済額は、37,204,790円で、決算総額に占める比率は、0.1%となっている。これは、前年度と比べると46,340円（0.1%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
3	35,000,000	37,158,450	37,158,450	0	106.2	106.2	0.3
4	35,000,000	37,204,790	37,204,790	0	106.3	106.3	0.1

**第30款 自動車取得税交付金**

過年度分の交付金であり、収入済額は、714,972円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
3	—	—	—	—	/	/	/
4	0	714,972	714,972	0	—	—	皆増

**第31款 環境性能割交付金**

当年度の収入済額は、24,773,000円で、決算総額に占める比率は、0.1%となっている。これは、前年度と比べると6,198,000円（33.4%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
3	20,000,000	18,575,000	18,575,000	0	92.9	92.9	△ 14.4
4	30,000,000	24,773,000	24,773,000	0	82.6	82.6	33.4

**第33款 地方特例交付金**

当年度の収入済額は、40,782,000円で、決算総額に占める比率は、0.1%となっている。これは、前年度と比べると63,699,000円（61.0%）減少している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
3	89,003,000	104,481,000	104,481,000	0	117.4	117.4	143.5
4	40,751,000	40,782,000	40,782,000	0	100.1	100.1	△ 61.0

### 第35款 地方交付税

当年度の収入済額は、9,386,677,000円で、決算総額に占める比率は、33.6%となっている。これは、前年度に比べると179,979,000円（1.9%）減少している。内訳は、普通交付税が8,525,821,000円で、前年度に比べ220,285,000円（2.5%）減少し、特別交付税が860,856,000円で、前年度に比べ40,306,000円（4.9%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
3	9,346,106,000	9,566,656,000	9,566,656,000	0	102.4	102.4	8.9
4	9,125,821,000	9,386,677,000	9,386,677,000	0	102.9	102.9	△ 1.9

### 第40款 交通安全対策特別交付金

当年度の収入済額は、5,835,000円で、決算総額に占める比率は、0.02%となっている。これは、前年度と比べると1,036,000円（15.1%）減少している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
3	8,000,000	6,871,000	6,871,000	0	85.9	85.9	△ 10.6
4	7,500,000	5,835,000	5,835,000	0	77.8	77.8	△ 15.1

### 第45款 分担金及び負担金

当年度の収入済額は、279,445,532円で、決算総額に占める比率は、1.0%となっている。これは、前年度と比べると5,847,557円（2.0%）減少している。これらの主な減少理由は、保健体育費負担金が6,341,730円（3.8%）、児童福祉費負担金5,419,385円（7.2%）などが減少したことによるものである。

また、保育料等を主とした民生費負担金で158,000円、教育費負担金で1,276,685円（全て給食費）合わせて1,434,685円の収入未済額が発生している。負担の公平性を損なわないためにも、債権管理室と連携した対応が引き続き必要である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
3	286,214,000	286,633,599	285,293,089	0	1,340,510	100.1	99.7	△ 2.2
4	287,012,000	280,928,597	279,445,532	48,380	1,434,685	97.9	97.4	△ 2.0

## 第50款 使用料及び手数料

当年度の収入済額は、341,985,098円で、決算総額に占める比率は、1.2%となっている。これは、前年度に比べると6,814,233円（2.0%）減少している。

また、総務使用料のCATV使用料2,599,467円、土木使用料の住宅使用料66,902,960円等合わせて70,286,811円の収入未済額が発生している。市営住宅使用料の収入未済額については、前年度に比べ5,532,400円（9.0%）増加しており、使用料の徴収には特段の対策を講じ、収入未済額の縮減を図られたい。

### 前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
3	369,219,000	414,120,522	348,799,331	551,200	64,769,991	112.2	94.5	5.0
4	362,750,000	412,323,909	341,985,098	52,000	70,286,811	113.7	94.3	△ 2.0

使用料及び手数料の収入状況は、前年度に比べると、使用料では、住宅使用料が6,801,990円（7.5%）、霊園使用料2,432,165円（61.3%）、港湾使用料814,279円（14.3%）などが減少したことにより、全体としては、2,817,867円（1.4%）減少している。

また、同じく手数料でも、塵芥し尿収集手数料3,558,816円（3.0%）、都市計画手数料812,200円（97.0%）などが減少したことにより、全体としては、3,996,366円（2.6%）減少している。

### 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円、%)

区分		予算現額	収入済額	前年度収入済額	前年度との 比較増減率
使用料	総務使用料	7,054,000	8,104,249	7,947,883	2.0
	民生使用料	37,168,000	36,106,197	35,206,377	2.6
	衛生使用料	17,813,000	20,623,746	20,255,911	1.8
	農林水産業使用料	1,363,000	2,189,954	1,584,716	38.2
	商工使用料	13,059,000	15,343,874	14,002,969	9.6
	土木使用料	118,596,000	98,003,288	106,191,042	△ 7.7
	教育使用料	11,095,000	11,535,991	9,536,268	21.0
	小計	206,148,000	191,907,299	194,725,166	△ 1.4
手数料	総務手数料	24,456,000	25,564,280	25,016,850	2.2
	衛生手数料	131,561,000	124,428,319	128,161,415	△ 2.9
	農林水産手数料	184,000	60,500	59,000	2.5
	土木手数料	401,000	24,700	836,900	△ 97.0
	小計	156,602,000	150,077,799	154,074,165	△ 2.6
合計		362,750,000	341,985,098	348,799,331	△ 2.0

## 第55款 国庫支出金

当年度の収入済額は、3,626,484,292円で、決算総額に占める比率は、13.0%となっている。これは、前年度と比べると553,094,379円（13.2%）減少している。

これらの主な理由は、衛生費国庫負担金の予防費負担金の減少などにより、国庫負担金が27,505,418円（1.3%）減少、また、国庫補助金についても、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の終了により民生費国庫補助金などが525,061,715円（25.0%）減少したことによるものである。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
3	4,283,932,000	4,179,578,671	4,179,578,671	0	97.6	97.6	△ 50.0
4	3,869,188,000	3,626,484,292	3,626,484,292	0	93.7	93.7	△ 13.2

## 第60款 県支出金

当年度の収入済額は、1,487,631,539円で、決算総額に占める比率は、5.3%となっている。これは、前年度と比べると522,911,517円（26.0%）減少している。

これらの理由は、前年度と比べると、選挙費委託金による県委託金が16,505,460円（13.3%）増加したものの、子どものための教育・保育給付費の減額に伴い県負担金が6,971,970円（0.8%）減少、また、農業振興費補助金などの減少により、県補助金が532,445,007円（54.9%）減少したことによるものである。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
3	2,081,452,000	2,010,543,056	2,010,543,056	0	96.6	96.6	28.5
4	1,541,419,000	1,487,631,539	1,487,631,539	0	96.5	96.5	△ 26.0

## 第65款 財産収入

当年度の収入済額は、109,498,900円で、決算総額に占める比率は、0.4%となっている。これは、前年度と比べると131,309,044円（54.5%）減少している。

これらの主な理由としては、前年度と比べると、財産運用収入が16,271,070円（18.7%）減少、また、令和4年度においては、土地等の売払いが減少したことにより、財産売払収入が115,037,974円（74.8%）減少したことによるものである。

なお、収入未済額は物品貸付収入である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
3	223,372,000	240,807,944	240,807,944	0	107.8	107.8	△ 64.6
4	70,652,000	109,566,220	109,498,900	67,320	155.1	155.0	△ 54.5

## 第70款 寄附金

当年度の収入済額は、指定寄附金の483,363,253円で、決算総額に占める比率は、1.7%となっている。これは、前年度と比べると95,407,253円（24.6%）増加している。

なお、指定寄付金の内訳は、まちづくり寄付金468,163,253円、企業版ふるさと納税寄付金15,200,000円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
3	420,000,000	387,956,000	387,956,000	0	92.4	92.4	0.2
4	560,000,000	483,363,253	483,363,253	0	86.3	86.3	24.6

## 第75款 繰入金

当年度の収入済額は、1,691,557,488円で、決算総額に占める比率は、6.1%となっている。これは、前年度と比べると950,068,747円（128.1%）増加している。

これらの主な増加理由は、前年度に比べ、特別会計繰入金10,775,974円（974.3%）や、振興基金繰入金の増加などにより、基金繰入金が939,292,773円（126.9%）増加したことによるものである。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
3	1,225,043,000	741,488,741	741,488,741	0	60.5	60.5	△ 50.4
4	2,857,587,000	1,691,557,488	1,691,557,488	0	59.2	59.2	128.1

## 第80款 繰越金

当年度の収入済額は、1,246,745,880円で、決算総額に占める比率は、4.5%となっている。これは、前年度と比べると439,450,151円（54.4%）増加している。

なお、繰越明許費に伴う充当財源が239,845,000円あるため、実質黒字額は1,006,900,880円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	収入済額 B	左のうち繰越明 許費充当財源 C	実質黒字額 B - C = D	B/A	C/B	Dの 増減率
3	807,296,000	807,295,729	39,310,000	767,985,729	100.0	4.9	△ 10.3
4	1,246,746,000	1,246,745,880	239,845,000	1,006,900,880	100.0	19.2	31.1



## 第85款 諸収入

当年度の収入済額は、808,060,787円で、決算総額に占める比率は、2.9%となっている。これは、前年度と比べると149,183,368円（15.6%）減少している。

主な減少理由は、雑入については二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の皆増などにより前年度に比べ、22,212,761円（7.6%）増加したものの、貸付金元利収入が171,881,924円（26.2%）減少したことによるものである。

なお、貸付金元利収入のうち、住宅新築資金貸付金償還金が14,057,480円、宅地取得資金貸付金償還金が9,209,562円、災害援護資金貸付金償還金が1,815,273円、奨学金貸付金返還金が2,402,743円の収入未済額がある。収入未済額は、減少傾向にあるものの、今後も債権管理室と連携し、継続的に納入者に働きかけ、なお一層、整理解消に努めることが望まれる。

### 前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
3	896,298,000	1,009,408,880	957,244,155	4,163,782	48,000,943	112.6	106.8	2.7
4	793,391,000	854,330,548	808,060,787	684,782	45,584,979	107.7	101.8	△ 15.6

## 第90款 市債

当年度の収入済額は、1,371,183,000円で、決算総額に占める比率は、4.9%となっている。これは、前年度と比べると483,348,000円（26.1%）減少している。

### 前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	B/A	C/A	Cの 増減率
3	2,206,731,000	1,854,531,000	1,854,531,000	0	84.0	84.0	△ 3.2
4	1,952,600,000	1,371,183,000	1,371,183,000	0	70.2	70.2	△ 26.1

市債の発行状況は、前年度に比べて減少しており、当年度末の市債残高は、一般会計で前年度末を21億8,434万円下回り、190億4,454万円となった。

これらの主な減少要因は、大川広域消防施設整備事業などの消防債が1億7,680万円増加、また、ポンプ場改良事業などの土木債が1億6,160万円増加したものの、防災行政無線整備事業などの総務債が6億2,220万円、臨時財政対策債3億4,734万8千円などが減少したことによるものである。

今後とも後年度への負担を軽減するために、投資的事業費の見直しや効率的な事業実施を通じて、より一層の財政構造の改革を推進し、中長期的展望に立った健全な財政運営に努められたい。

## 市債の発行状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	発 行 額	前年度発行額	前年度との 比較増減額
総 務 債	16,700,000	15,300,000	637,500,000	△ 622,200,000
民 生 債	—	—	—	0
衛 生 債	87,100,000	86,300,000	69,600,000	16,700,000
農林水産業債	124,100,000	84,500,000	108,800,000	△ 24,300,000
商 工 債	129,400,000	34,400,000	20,200,000	14,200,000
土 木 債	824,400,000	571,800,000	410,200,000	161,600,000
消 防 債	244,300,000	210,800,000	34,000,000	176,800,000
教 育 債	326,600,000	168,100,000	26,900,000	141,200,000
災 害 復 旧 債	—	—	—	—
減 収 補 填 債	—	—	—	—
臨時財政対策債	200,000,000	199,983,000	547,331,000	△ 347,348,000
合 計	1,952,600,000	1,371,183,000	1,854,531,000	△ 483,348,000

## (2) 【歳 出】

当年度の歳出決算状況は、予算現額29,434,687,000円に対し、支出済額27,138,894,299円、翌年度繰越額1,401,994,000円、不用額893,798,701円となっている。

支出済額は、前年度に比べ162,679,946円（0.6％）増加しており、予算現額に対して92.2％の執行率である。これは、農林水産業費が605,785,757円（51.4％）、民生費が272,173,334円（3.3％）減少しているものの、教育費が929,376,110円（47.1％）、消防費が243,216,712円（29.6％）増加したことによるものである。

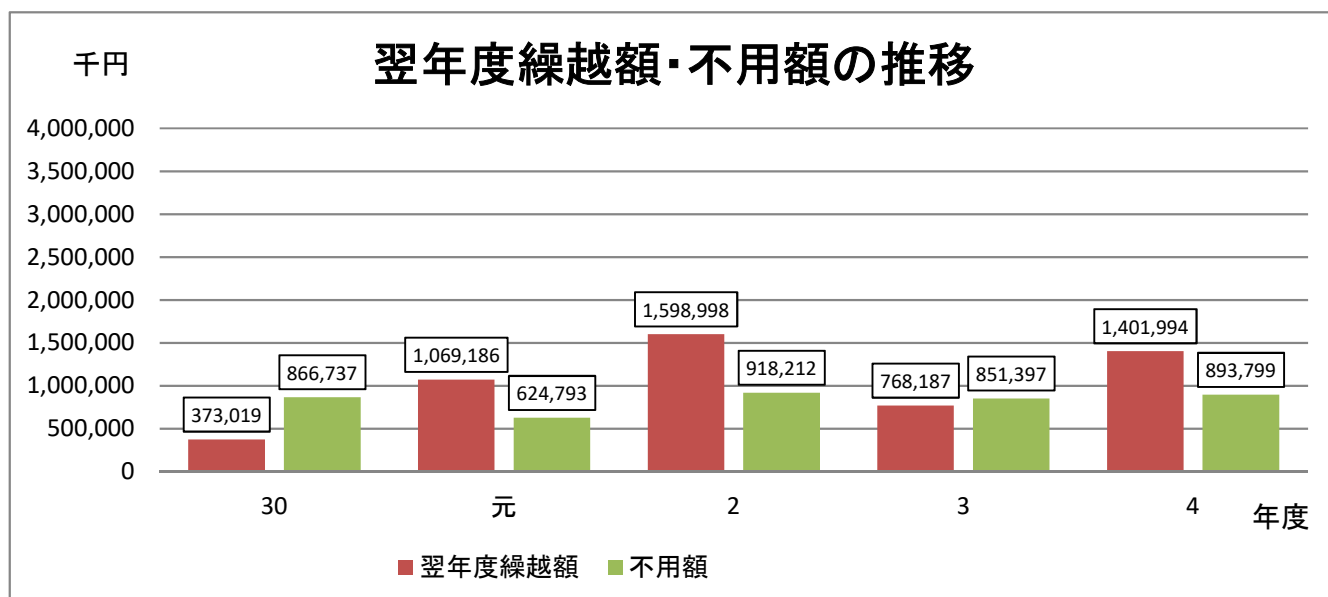
また、翌年度繰越額は、前年度に比べて633,807,000円（82.5％）の増加となっている。繰越明許費として翌年度へ繰り越す事業とその額は、長尾小学校校舎改築事業566,424,000円、大串半島活性化施設整備事業241,766,000円、公民館整備事業215,064,000円、新開ポンプ場改良事業78,868,000円、道路橋梁新設改良事業62,526,000円、津田の松原サービスエリア周辺整備事業で40,000,000円などの合計1,401,994,000円である。

次に、当年度の不用額は、893,798,701円で前年度に比べ42,402,054円（5.0％）増加している。不用額の主なものは、民生費で313,682,425円、総務費で126,053,087円、教育費で91,357,945円で、予算現額に占める比率は3.0％で前年度と同様である。

歳出年度比較

(単位：円、％)

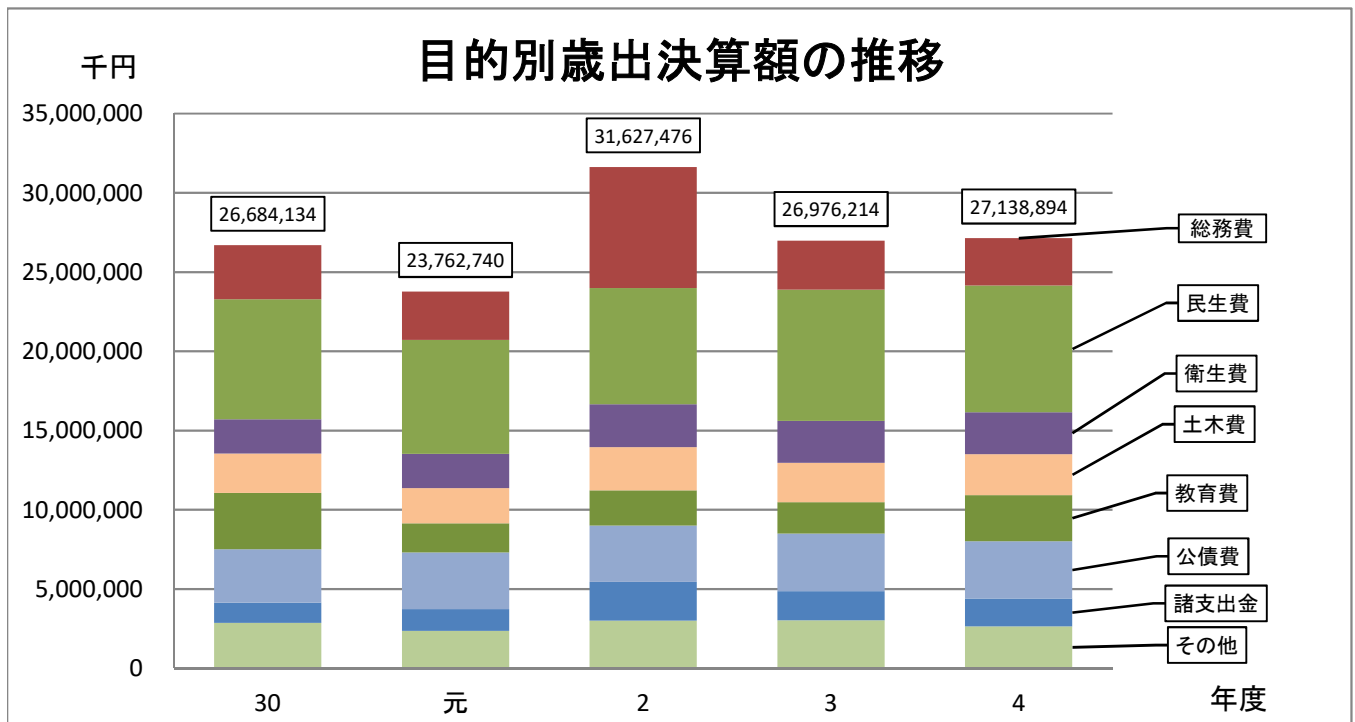
年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	B/A	C/A	B の 増減率
2	34,144,686,000	31,627,475,994	1,598,998,000	918,212,006	92.6	4.7	33.1
3	28,595,798,000	26,976,214,353	768,187,000	851,396,647	94.3	2.7	△ 14.7
4	29,434,687,000	27,138,894,299	1,401,994,000	893,798,701	92.2	4.8	0.6



## 目的別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
議 会 費	215,724,036	0.8	218,947,948	0.8	3,223,912	1.5
総 務 費	3,097,067,616	11.5	2,991,009,913	11.0	△ 106,057,703	△ 3.4
民 生 費	8,271,594,909	30.7	7,999,421,575	29.5	△ 272,173,334	△ 3.3
衛 生 費	2,664,650,446	9.9	2,643,937,188	9.7	△ 20,713,258	△ 0.8
労 働 費	60,407,618	0.2	4,648,356	0.0	△ 55,759,262	△ 92.3
農 林 水 産 業 費	1,178,350,266	4.4	572,564,509	2.1	△ 605,785,757	△ 51.4
商 工 費	738,009,789	2.7	758,849,318	2.8	20,839,529	2.8
土 木 費	2,482,147,345	9.2	2,595,305,367	9.6	113,158,022	4.6
消 防 費	821,125,428	3.0	1,064,342,140	3.9	243,216,712	29.6
教 育 費	1,973,062,945	7.3	2,902,439,055	10.7	929,376,110	47.1
災 害 復 旧 費	0	—	11,474,172	0.0	11,474,172	皆増
公 債 費	3,632,077,755	13.5	3,623,747,071	13.4	△ 8,330,684	△ 0.2
諸 支 出 金	1,841,996,200	6.8	1,752,207,687	6.5	△ 89,788,513	△ 4.9
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	26,976,214,353	100.0	27,138,894,299	100.0	162,679,946	0.6



各款別歳出決算の状況は、以下のとおりである。

## 第5款 議会費

当年度の支出済額は、218,947,948円で、決算総額に占める比率は、0.8%となっている。これは、前年度と比べると3,223,912円（1.5%）増加している。

これらの主な増加理由は、負担金、補助金及び交付金によるものである。

不用額は3,259,052円で、主なものは、負担金、補助金及び交付金1,792,578円、職員手当等400,881円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
3	223,808,000	215,724,036	0	8,083,964	96.4	96.4	△ 9.5
4	222,207,000	218,947,948	0	3,259,052	98.5	98.5	1.5

## 第10款 総務費

当年度の支出済額は、2,991,009,913円で、決算総額に占める比率は、11.0%となっている。これは、前年度と比べると106,057,703円（3.4%）減少している。

これらの主な理由は、市民生活支援マイナポイント支給事業の実施に伴う地方振興費が281,389,231円（210.2%）、一般管理費で209,139,198円（20.1%）、また、自治体情報システムの強靱性向上を図る機器更新等により電子計算費で36,387,002円（12.2%）が増加したものの、主に工事請負費が減少した防災諸費で631,336,557円（87.2%）、公有財産購入費などの減少により財産管理費が91,983,894円（43.5%）減少したことによるものである。

不用額は126,053,087円で、一般管理費47,692,745円、企画費20,475,752円などによるものである。

コンビニ等で住民票の写しなどを取得できる交付システムが導入されており、今後においても行政手続きのデジタル化の推進を期待するものである。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
3	3,272,603,000	3,097,067,616	17,392,000	158,143,384	94.6	95.1	△ 59.4
4	3,125,005,000	2,991,009,913	7,942,000	126,053,087	95.7	96.0	△ 3.4

## 第15款 民生費

当年度の支出済額は、7,999,421,575円で、決算総額に占める比率は、29.5%となっている。これは、前年度と比べると272,173,334円（3.3%）減少している。

これらの減少理由としては、障害者福祉費の扶助費などで50,769,964円（3.8%）、こども園費で27,969,180円（3.9%）増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の減少により、児童福祉総務費で271,233,158円（28.6%）の減少、また、臨時特別給付金支給事業の減額などにより、社会福祉総務費が40,123,373円（4.0%）減少したことによるものである。

不用額は313,682,425円で、社会福祉総務費95,163,090円、扶助費51,569,283円などである。

今後においても、次の世代を担う子どもたちの支援をはじめ、高齢者や障害者等、社会的弱者といわれる方々を中心とした福祉施策を着実に推進し、市民にとって安全、安心、快適に暮らせるまちづくりの実現に向けた予算の執行を望むものである。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
3	8,683,765,000	8,271,594,909	193,032,000	219,138,091	95.3	97.4	12.6
4	8,314,619,000	7,999,421,575	1,515,000	313,682,425	96.2	96.2	△ 3.3

## 第20款 衛生費

当年度の支出済額は、2,643,937,188円で、決算総額に占める比率は、9.7%となっている。これは、前年度と比べると20,713,258円（0.8%）減少している。

これらの主な減少理由は、環境衛生費で20,102,963円（16.3%）、塵芥処理費で19,870,423円（3.4%）増加しているものの、病院費の繰出金で70,377,000円（10.8%）、し尿処理費で14,967,843円（15.1%）減少したことによるものである。

不用額は92,546,812円で、主なものは、予防費62,990,333円、母子衛生費11,471,677円、また、環境衛生費8,540,163円である。

衛生費は、健康づくりや塵芥処理など市民生活に直結した事業が多く、市民の健康の維持増進や環境問題に的確に対応する観点からも、安心して暮らせるまちづくり事業の推進を望むものである。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
3	2,795,027,000	2,664,650,446	25,216,000	105,160,554	95.3	96.2	△ 1.9
4	2,736,484,000	2,643,937,188	0	92,546,812	96.6	96.6	△ 0.8

## 第25款 労働費

当年度の支出済額は、4,648,356円で、決算総額に占める比率は、0.02%となっている。これは、労働諸費事業の預託金が皆減しており、前年度と比べると55,759,262円（92.3%）減少している。

不用額は180,644円で、主なものは、需用費で51,088円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
3	60,664,000	60,407,618	0	256,382	99.6	99.6	0.6
4	4,829,000	4,648,356	0	180,644	96.3	96.3	△ 92.3

## 第30款 農林水産業費

当年度の支出済額は、572,564,509円で、決算総額に占める比率は、2.1%となっている。これは、前年度と比べると605,785,757円（51.4%）減少している。

これらの理由としては、市有林搬出間伐業務等の経費増加などにより林業振興費で15,248,982円（77.0%）、香川用水費で12,201,680円（40.2%）増加したものの、穀類乾燥調製貯蔵施設への補助金の減少などにより、農業振興費で576,874,300円（88.6%）、農業農村施設費23,794,864円（58.5%）、農業総務費で16,044,142円（16.5%）減少したことによるものである。

不用額は28,859,491円で、主なものは、土地改良費7,145,729円、農業振興費5,096,195円である。

農林水産業の従事者減少と高齢化が進むなか、担い手の育成と確保に向けた取り組みが求められている。そのための環境整備として、第1次産業各種の生産基盤の整備に向けた施策の推進が望まれる。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
3	1,269,869,000	1,178,350,266	57,733,000	33,785,734	92.8	97.2	38.1
4	693,841,000	572,564,509	92,417,000	28,859,491	82.5	95.2	△ 51.4

### 第35款 商工費

当年度の支出済額は、758,849,318円で、決算総額に占める比率は、2.8%となっている。これは、前年度と比べると20,839,529円（2.8%）増加している。

これらの増加理由は、キャッシュレス・消費拡大推進事業の費用の皆減により、商工業振興費で63,068,870円（13.2%）減少したものの、大串関連施設整備事業により、観光費で73,519,448円（54.6%）、温泉費で9,078,383円（16.8%）増加したことによるものである。

不用額は37,047,682円で、主なものは、商工業振興費で22,621,866円である。

国際的な原材料価格の上昇等により、依然として景気回復は不確定な状況であるが、地域での雇用の場の確保を図る施策を積極的に推進されることを望むものである。また、一般社団法人さぬき市観光協会と連携し、効果的な情報発信に努め、地域が潤う観光振興に官民挙げて取り組まれない。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
3	837,887,000	738,009,789	75,807,000	24,070,211	88.1	96.8	△ 24.3
4	1,042,846,000	758,849,318	246,949,000	37,047,682	72.8	95.3	2.8

### 第40款 土木費

当年度の支出済額は、2,595,305,367円で、決算総額に占める比率は、9.6%となっている。これは、前年度と比べると113,158,022円（4.6%）増加している。

これらの主な増加理由は、下水道整備費の繰出金54,000,000円（3.5%）、道路橋梁維持費で18,834,641円（4.9%）減少したものの、河川総務費で68,444,331円（64.6%）、住宅管理費の工事請負費などで61,756,426円（191.8%）、土木総務費で29,797,703円（20.5%）増加したことなどによるものである。

不用額は88,325,633円で、主なものは、下水道整備費で26,000,000円、河川総務費で25,905,543円である。

市民生活に即座に影響する道路橋梁については、優先度の高いものから計画的に整備していただきたい。なお、市営住宅については、722戸の管理を行い、筒野団地については、長寿命化計画に基づき、屋根・外壁改修工事を実施した。また、老朽化の進んだ琴林東団地と北原（中）団地については、それぞれ1棟2戸の除却工事を実施している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
3	2,820,013,000	2,482,147,345	285,689,000	52,176,655	88.0	97.9	△ 8.8
4	2,899,730,000	2,595,305,367	216,099,000	88,325,633	89.5	96.7	4.6



## 第45款 消防費

当年度の支出済額は、1,064,342,140円で、決算総額に占める比率は、3.9%となっている。これは、前年度と比べると243,216,712円（29.6%）増加している。

これらの主な増加理由は、大川広域行政組合への事業負担金増加に伴い非常備消防費が208,581,518円（27.2%）、屯所整備により消防施設費が26,924,069円（52.6%）、水防費が7,711,125円（215.8%）増加したことによるものである。

不用額は20,878,860円で、主なものは、非常備消防費で9,825,286円である。

近い将来に発生が予想されている大規模地震や津波、また、地球温暖化の影響による様々な災害等から市民の生命を守ることは喫緊の課題であり、災害時に備えた備品整備や緊急時の情報伝達体制の構築などに取り組むことが望まれる。

### 前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
3	837,549,000	821,125,428	0	16,423,572	98.0	98.0	△ 4.4
4	1,115,308,000	1,064,342,140	30,087,000	20,878,860	95.4	98.1	29.6

## 第50款 教育費

当年度の支出済額は、2,902,439,055円で、決算総額に占める比率は、10.7%となっている。これは、前年度と比べると929,376,110円（47.1%）増加している。

これらの主な増加理由は、体育施設管理費で7,060,433円（18.6%）、文化財保護費で5,829,174円（10.8%）減少したものの、志度・長尾公民館の新築工事に伴い、公民館費で562,892,598円（737.1%）、小学校費では、長尾小学校校舎の改築工事により268,274,249円（138.3%）、また、文化振興費で22,393,781円（61.3%）増加したことなどによるものである。

不用額は、91,357,945円であり、主なものは、小学校費で14,732,862円、学校給食費で12,199,842円である。

次世代を担う健全な子供たちの育成のための施策の推進が最大の課題である。ICTを活用した学校教育の情報化の推進など、教育水準の維持向上のための環境づくりの整備を進めていただきたい。

### 前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
3	2,172,721,000	1,973,062,945	113,318,000	86,340,055	90.8	95.8	△ 10.8
4	3,800,782,000	2,902,439,055	806,985,000	91,357,945	76.4	96.9	47.1

## 第55款 災害復旧費

当年度の支出済額は、11,474,172円（皆増）で、決算総額に占める比率は、0.04%となっている。  
この皆増の理由は、台風14号による被災に伴う河川・道路橋りょう施設災害復旧費で7,367,322円、  
また、林業施設災害復旧費で2,463,340円などによるものである。

不用額は187,828円で、主なものは、河川・道路橋りょう施設災害復旧費で115,678円である。  
市民の安全・安心な生活環境の確保に向けて、今後とも災害発生時には適時適切な対応を望む  
ものである。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
3	16,000	0	0	16,000	0.0	0.0	—
4	11,662,000	11,474,172	0	187,828	98.4	98.4	皆増

## 第60款 公債費

当年度の支出済額は、3,623,747,071円で、決算総額に占める比率は、13.4%となっている。これは、前年度と比べると8,330,684円（0.2%）減少している。

不用額は323,929円で、主なものは、利子で323,506円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	借換債償還額 C	不用額 A - B	執行率 B/A	(B-C)/ (A-C)	B-Cの 増減率
3	3,632,390,000	3,632,077,755	0	312,245	100.0	100.0	1.9
4	3,624,071,000	3,623,747,071	0	323,929	100.0	100.0	△ 0.2

長期債の償還のうち元金の償還額については、前年度に比べ7,189,513円（0.2%）の増加となっており、利子については、15,488,841円（18.5%）の減少となっている。

今後も有利な起債への借換えや繰上償還等により、財政健全化の継続及び向上に向けた取組を実施するとともに、将来負担に備えた財源確保が重要である。

## 長期債の借入及び償還状況

前年度比較

(単位：円、%)

年度	借入額 A	償還額			前年度増減率		
		元金 B	うち繰上償還額 C	利子 D	B-借換債	B-借換債-C	D
16	4,236,600,000	3,191,835,982	94,180,000	597,218,364	49.2	44.8	△ 4.9
17	3,280,300,000	2,379,469,166	84,660,000	556,267,126	△ 25.5	△ 25.9	△ 6.9
18	2,380,500,000	2,564,795,032	144,810,000	551,421,345	7.8	5.5	△ 0.9
19	1,662,200,000	2,992,260,253	7,040,181	549,316,756	16.7	23.4	△ 0.4
20	1,770,600,000	3,311,702,932	106,801,467	515,750,194	10.7	7.4	△ 6.1
21	2,183,700,000	3,580,332,061	312,620,762	474,141,679	8.1	2.0	△ 8.1
22	1,773,900,000	3,289,786,397	0	434,684,429	△ 8.1	0.7	△ 8.3
23	3,088,100,000	3,414,739,747	13,124,353	399,866,210	3.8	3.4	△ 8.0
24	3,344,200,000	3,445,844,945	7,379,719	365,065,286	0.9	1.1	△ 8.7
25	3,727,000,000	3,543,416,458	270,374,996	328,784,689	2.8	△ 4.8	△ 9.9
26	2,938,400,000	3,465,335,892	120,600,000	281,556,963	△ 2.2	2.2	△ 14.4
27	2,265,000,000	3,129,168,035	8,180,546	241,759,361	△ 9.7	△ 6.7	△ 14.1
28	2,368,300,000	2,946,356,749	0	201,214,401	△ 5.8	△ 5.6	△ 16.8
29	4,177,831,000	3,002,385,372	0	166,961,896	1.9	1.9	△ 17.0
30	4,426,800,000	3,243,874,343	0	142,823,365	8.0	8.0	△ 14.5
元	1,767,960,000	3,447,308,589	0	126,779,573	6.3	6.3	△ 11.2
2	1,916,182,000	3,461,852,802	0	104,000,819	0.4	0.4	△ 18.0
3	1,854,531,000	3,548,329,064	0	83,505,281	2.5	2.5	△ 19.7
4	1,371,183,000	3,555,518,577	0	68,016,440	0.2	0.2	△ 18.5

※ 繰上償還額は、当該年度償還予定額以上に償還した額を記載している。

## 第65款 諸支出金

当年度の支出済額は、1,752,207,687円で、決算総額に占める比率は、6.5%となっている。これは、前年度と比べると89,788,513円（4.9%）減少している。

この減少理由としては、基金費の積立金が20,878,150円（1.6%）増加したものの、開発公社費で110,665,835円（21.5%）減少したことによるものである。

なお、不用額は80,958,313円で、主なものは、基金費で80,410,730円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
3	1,896,147,000	1,841,996,200	0	54,150,800	97.1	97.1	△ 24.8
4	1,833,166,000	1,752,207,687	0	80,958,313	95.6	95.6	△ 4.9

## 第99款 予備費

当年度の予備費の当初予算額は50,000,000円であり、そのうち、総務費へ7,841,000円、衛生費へ12,119,000円、農林水産費へ15,423,000円、商工費へ696,000円、教育費へ3,784,000円をそれぞれ充用している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	当初予算額 (充用前予算額)	充用した額	予算現額 (充用後予算残額)	充用率
3	100,000,000	6,661,000	93,339,000	6.7
4	50,000,000	39,863,000	10,137,000	79.7

# 特 別 会 計

### 3 特別会計

#### 決算収支状況

当年度の特別会計は、昨年度と同様の9会計であり、その歳入歳出決算規模は次のとおりである。

各会計を合わせた歳入は、前年度に比べ18,079,849円(0.1%)増加の13,325,796,493円となり、歳出は、57,194,960円(0.4%)減少の12,803,071,479円となっている。各会計別にみると、国民健康保険事業特別会計ほか4会計の単年度収支が赤字となったが、介護保険事業特別会計ほか3会計が黒字となっている。単年度収支の合計は、前年度に比べ37,900,270円増加している。

各会計別決算の状況は、次のとおりである。

#### 特別会計決算収支

(単位：円)

会計名	決算額		翌年度へ繰り越すべき財源 C	実質収支 A - B - C	単年度収支
	歳入 A	歳出 B			
①国民健康保険	5,863,141,519	5,668,542,669	0	194,598,850	△ 28,796,040
②後期高齢	855,278,836	855,056,996	0	221,840	△ 496,711
③介護保険	6,237,380,363	5,989,510,501	0	247,869,862	111,179,638
④介護サービス	54,766,042	28,623,301	0	26,142,741	2,427,009
⑤多和診療所	9,664,386	9,115,082	0	549,304	△ 223,203
⑥津田診療所	149,146,528	126,286,120	0	22,860,408	△ 9,204,132
⑦観光事業	12,025,286	11,867,880	0	157,406	49,168
⑧共通商品券	87,214,969	67,059,151	0	20,155,818	△ 919,500
⑨残土処分場	57,178,564	47,009,779	0	10,168,785	1,258,580
4年度合計	13,325,796,493	12,803,071,479	0	522,725,014	75,274,809
3年度合計	13,307,716,644	12,860,266,439	0	447,450,205	37,374,539
増減	18,079,849	△ 57,194,960	0	75,274,809	37,900,270

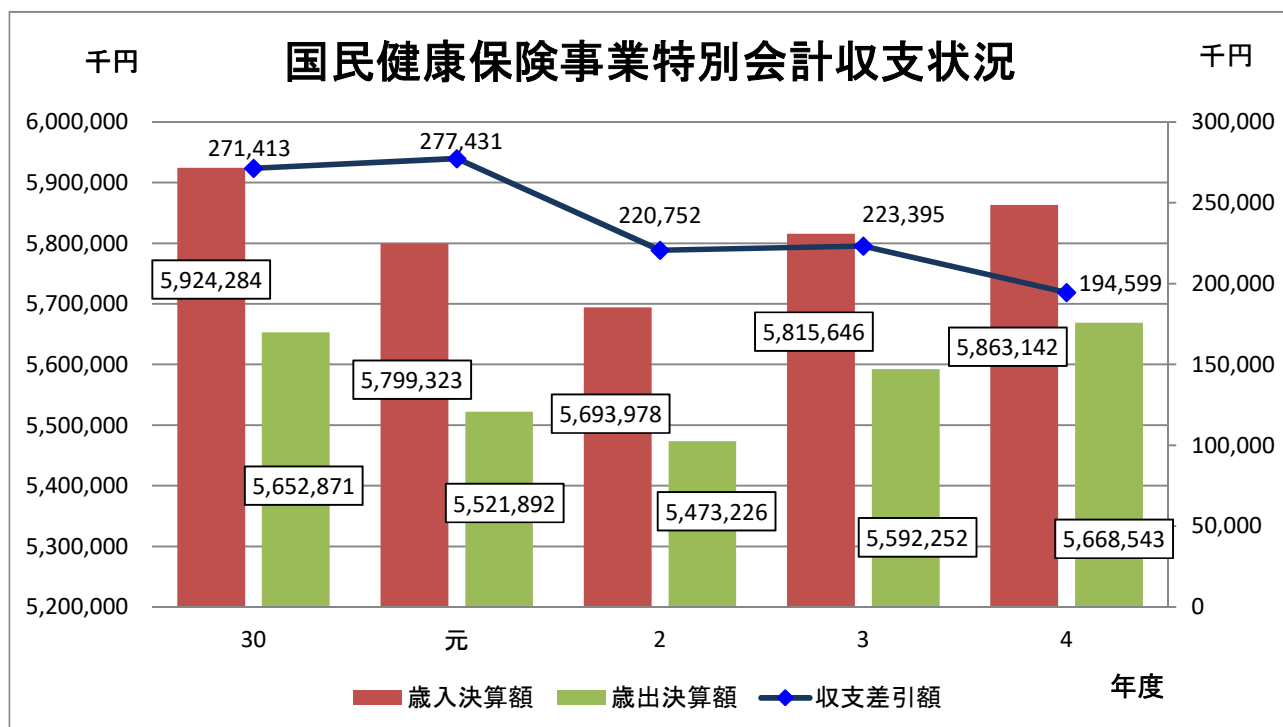
### (1) さぬき市国民健康保険事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ、47,495,042円（0.8%）増加の5,863,141,519円。また、歳出は、76,291,082円（1.4%）増加の5,668,542,669円であり、実質収支は、194,598,850円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
2	5,693,978,313	△ 1.8	5,473,226,112	△ 0.9	220,752,201	△ 20.4
3	5,815,646,477	2.1	5,592,251,587	2.2	223,394,890	1.2
4	5,863,141,519	0.8	5,668,542,669	1.4	194,598,850	△ 12.9



## 【歳入】

当年度の収入済額5,863,141,519円は、前年度に比べて47,495,042円増加しており、その主な理由としては、保険給付費交付金のうち普通交付金の増加により、県支出金が96,317,723円増加、また、繰入金が3,081,276円、繰越金が2,642,689円などが増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、県支出金が75.7%、国民健康保険税が13.9%、繰入金が6.4%、繰越金が3.8%を占めている。国民健康保険税の不納欠損額は、前年度に比べ1,782,761円（46.2%）減少の2,072,755円となっており、収入未済額は、前年度に比べ867,792円（0.9%）減少の96,467,158円となっている。

なお、国民健康保険税の収納率は89.2%で、前年度より0.4ポイント減少しており、不能欠損率は0.2%で、前年度より0.2ポイント減少している。

### 歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	811,775,000	913,358,750	814,818,837	2,072,755	96,467,158
使用料及び手数料	370,000	327,600	327,600	0	0
国庫支出金	1,000	0	0	0	0
県支出金	4,611,343,000	4,436,768,987	4,436,768,987	0	0
連合会支出金	0	0	0	0	0
財産収入	1,115,000	1,114,032	1,114,032	0	0
繰入金	378,191,000	376,800,537	376,800,537	0	0
繰越金	75,833,000	223,394,890	223,394,890	0	0
諸収入	12,372,000	39,062,850	9,916,636	64,684	29,081,530
合 計	5,891,000,000	5,990,827,646	5,863,141,519	2,137,439	125,548,688



【歳出】

当年度の支出済額5,668,542,669円は、前年度に比べ76,291,082円増加しており、その主な理由としては、諸支出金の直診勘定繰出金などが31,173,668円減少しているものの、保険給付費の療養諸費などが125,691,088円、総務費が1,767,029円増加したことなどによるものである。

歳出の構成割合は、保険給付費が76.4%、国民健康保険事業費納付金が21.6%を占めている。不用額は、222,457,331円で、保険給付費が80.5%を占めている。

国民健康保険税は、国保事業の根幹を成すものであり、徴収率の改善に向け、更に取り組みたい。また、負担の公平性を図るためにも、悪質な滞納者に対しては、厳正なる対応措置を講じられたい。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	41,150,000	38,833,213	0	2,316,787
保 険 給 付 費	4,511,529,000	4,332,443,443	0	179,085,557
国民健康保険事業費 納 付 金	1,222,932,000	1,222,803,925	0	128,075
共 同 事 業 抛 出 金	5,000	152	0	4,848
保 健 事 業 費	68,125,000	58,948,504	0	9,176,496
公 債 費	834,000	0	0	834,000
諸 支 出 金	17,076,000	15,513,432	0	1,562,568
予 備 費	29,349,000	0	0	29,349,000
合 計	5,891,000,000	5,668,542,669	0	222,457,331

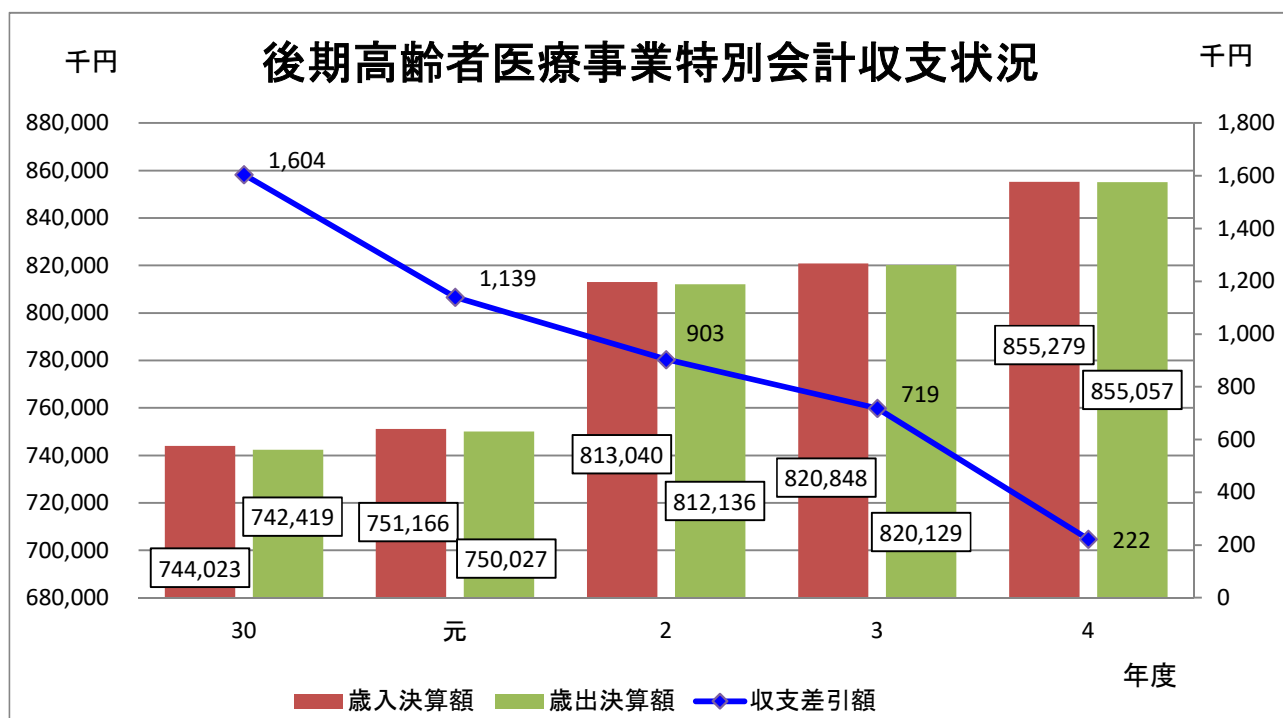
## (2) さぬき市後期高齢者医療事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ34,431,133円（4.2%）増加の855,278,836円、歳出は34,927,844円（4.3%）増加の855,056,996円であり、実質収支は、221,840円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、%）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
2	813,039,578	8.2	812,136,460	8.3	903,118	△ 20.7
3	820,847,703	1.0	820,129,152	1.0	718,551	△ 20.4
4	855,278,836	4.2	855,056,996	4.3	221,840	△ 69.1



## 【歳入】

当年度の収入済額855,278,836円は、前年度に比べ34,431,133円増加しており、その主な理由は、後期高齢者医療保険料が23,159,900円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、後期高齢者医療保険料が72.1%、繰入金が27.8%を占めている。後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度に比べ25,000円（6.8%）増加の391,400円となっており、収入未済額は、136,800円（7.6%）減少の1,661,500円となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の収納率は99.67%で、前年度より0.03ポイント増加している。

### 歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療 保険料	641,503,000	618,738,700	616,685,800	391,400	1,661,500
使用料及び 手数料	100,000	73,000	73,000	0	0
繰入金	246,395,000	237,425,785	237,425,785	0	0
繰越金	1,000	718,551	718,551	0	0
諸収入	1,601,000	375,700	375,700	0	0
合 計	889,600,000	857,331,736	855,278,836	391,400	1,661,500

## 【歳出】

当年度の支出済額855,056,996円は、前年度に比べ34,927,844円増加しており、その主な理由としては、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金の増加に伴い、34,815,052円増加したことなどによるものである。

歳出の構成割合は、主に後期高齢者医療広域連合納付金が99.2%を占めている。不用額は、34,543,004円で、後期高齢者医療広域連合納付金が92.9%、諸支出金が3.5%を占めている。

今後、高齢者人口の増加による事業規模の拡大が進むことが予測されるなか、香川県後期高齢者医療広域連合と連携し、安定的な事業運営に努められたい。

### 歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	6,922,000	6,201,312	0	720,688
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	880,578,000	848,479,984	0	32,098,016
諸 支 出 金	1,600,000	375,700	0	1,224,300
予 備 費	500,000	0	0	500,000
合 計	889,600,000	855,056,996	0	34,543,004

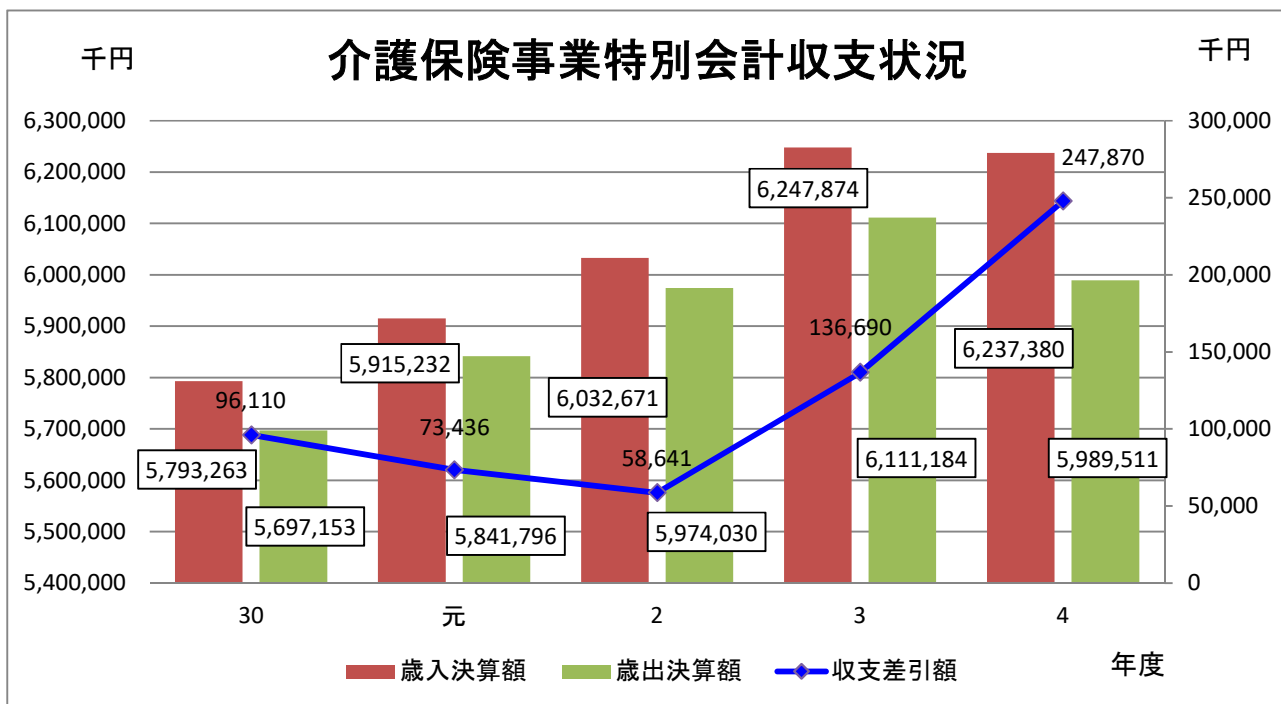
### (3) さぬき市介護保険事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ10,493,577円（0.2％）減少の6,237,380,363円、歳出は、121,673,215円（2.0％）減少の5,989,510,501円であり、実質収支は、247,869,862円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、％)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
2	6,032,671,261	2.0	5,974,029,847	2.3	58,641,414	△ 20.1
3	6,247,873,940	3.6	6,111,183,716	2.3	136,690,224	133.1
4	6,237,380,363	△ 0.2	5,989,510,501	△ 2.0	247,869,862	81.3



## 【歳入】

当年度の収入済額6,237,380,363円は、前年度に比べ10,493,577円減少しており、その主な理由としては、繰越金が78,048,810円の増加、介護給付費負担金の増加に伴い、県支出金が5,332,477円増加したものの、介護給付費交付金の減少により支払基金交付金が49,700,490円減少、また、一般会計繰入金29,794,098円や介護保険料10,787,800円が減少したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、支払基金交付金が25.0%、国庫支出金が24.2%、保険料が20.8%、県支出金が14.0%を占めている。また、保険料の不能欠損額は、前年度に比べ、238,000円（6.0%）減少の3,712,300円となっている。収入未済額は、157,900円（1.8%）減少の8,543,000円となっている。

介護保険料の収納率は99.1%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

### 歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	1,300,840,000	1,310,896,000	1,298,640,700	3,712,300	8,543,000
使用料及び手数料	2,380,000	2,441,000	2,441,000	0	0
国庫支出金	1,439,825,000	1,509,937,584	1,509,937,584	0	0
支払基金交付金	1,590,843,000	1,556,380,000	1,556,380,000	0	0
県支出金	841,670,000	872,648,104	872,648,104	0	0
財産収入	1,284,000	1,284,503	1,284,503	0	0
繰入金	886,353,000	857,146,614	857,146,614	0	0
繰越金	136,690,000	136,690,224	136,690,224	0	0
諸収入	163,000	2,211,634	2,211,634	0	0
合 計	6,200,048,000	6,249,635,663	6,237,380,363	3,712,300	8,543,000

## 【歳 出】

当年度の支出済額5,989,510,501円は、前年度に比べ121,673,215円減少しており、その主な理由は、介護給付費準備基金積立金が44,629,000円増加したものの、介護サービス等諸費が150,075,385円、地域支援事業費の包括的支援事業等費などが45,759,693円減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、保険給付費が91.9%を占めている。不用額は、210,537,499円で、保険給付費が91.6%、地域支援事業費が4.2%を占めている。

さぬき市高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、今後も介護認定の審査及び保険料の収納をはじめ、要介護被保険者と家族介護者の生活を支える制度として健全な運営が望まれる。

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	67,940,000	64,793,934	0	3,146,066
保 険 給 付 費	5,700,000,000	5,507,173,689	0	192,826,311
地 域 支 援 事 業 費	197,999,000	189,130,273	0	8,868,727
基 金 積 立 金	159,267,000	159,267,000	0	0
公 債 費	411,000	0	0	411,000
諸 支 出 金	71,431,000	69,145,605	0	2,285,395
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	6,200,048,000	5,989,510,501	0	210,537,499

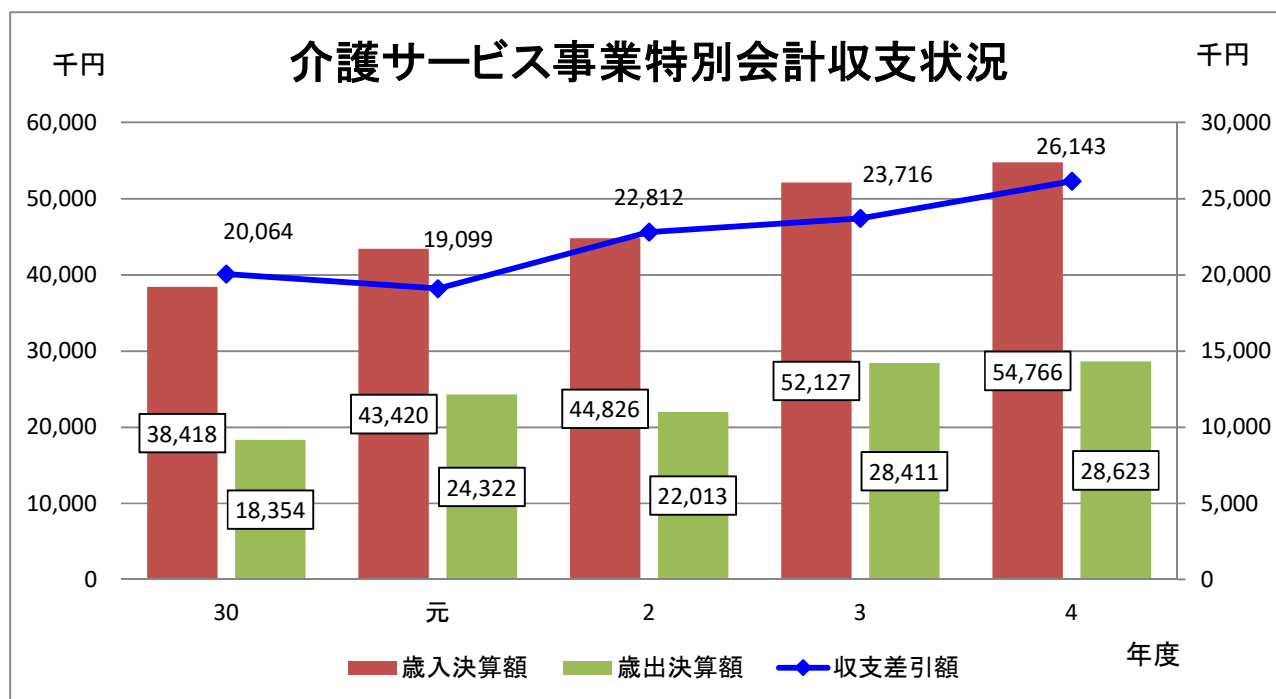
#### (4) さぬき市介護サービス事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ2,638,941円（5.1%）増加の54,766,042円、歳出は、211,932円（0.7%）増加の28,623,301円であり、実質収支は、26,142,741円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、%）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
2	44,825,544	3.2	22,013,383	△ 9.5	22,812,161	19.4
3	52,127,101	16.3	28,411,369	29.1	23,715,732	4.0
4	54,766,042	5.1	28,623,301	0.7	26,142,741	10.2



## 【歳入】

当年度の収入済額54,766,042円は、前年度に比べ2,638,941円増加しており、その主な理由は、介護予防サービス計画費収入が1,735,370円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、サービス収入が56.7%、繰越金が43.3%を占めている。

### 歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
サービス収入	27,518,000	31,050,310	31,050,310	0	0
繰越金	2,882,000	23,715,732	23,715,732	0	0
合 計	30,400,000	54,766,042	54,766,042	0	0

## 【歳出】

当年度の支出済額28,623,301円は、前年度に比べ211,932円増加しており、その主な理由は、事業費の委託料が増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が100%を占めており、不用額は1,776,699円となっている。

介護サービス事業特別会計については、今後とも地域包括支援センターを中心とし、介護予防に資する事業の円滑な運営を望むものである。

### 歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	29,694,000	28,623,301	0	1,070,699
予備費	706,000	0	0	706,000
合 計	30,400,000	28,623,301	0	1,776,699



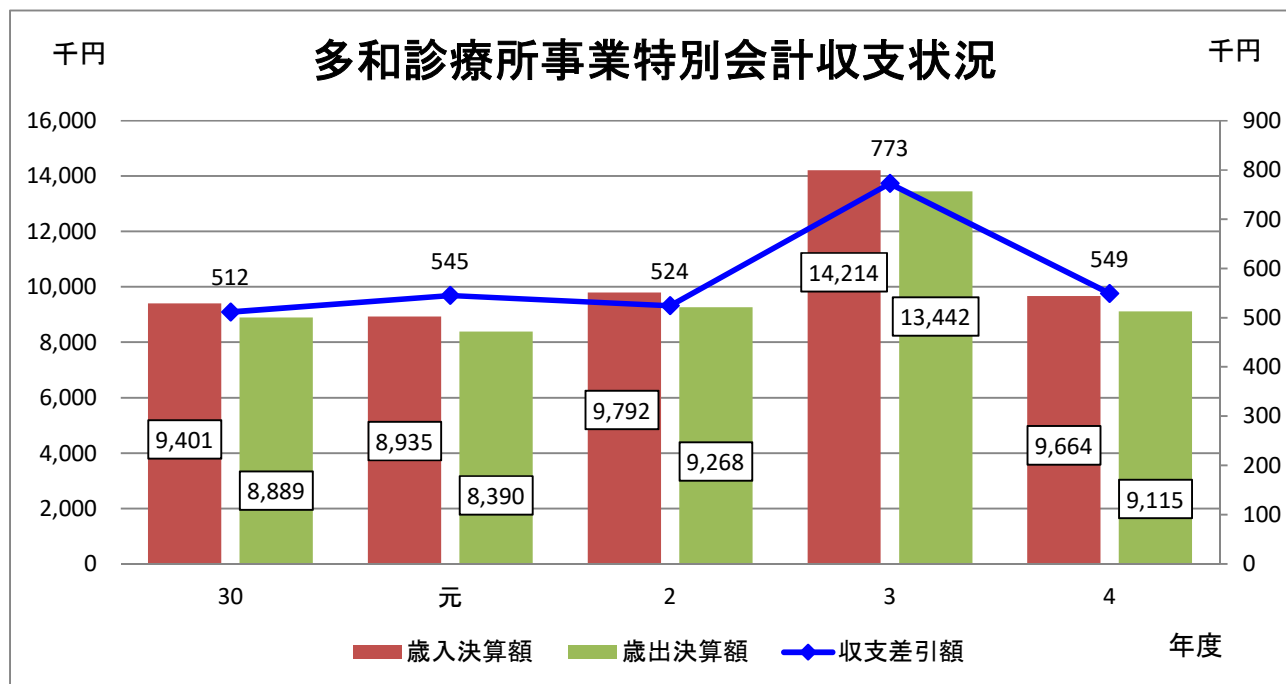
(5) さぬき市多和診療所事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ4,549,821円（32.0%）減少の9,664,386円、歳出は、4,326,618円（32.2%）減少の9,115,082円であり、実質収支は、549,304円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度繰越額	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
2	9,792,494	9.6	9,268,330	10.5	0	524,164	△ 3.8
3	14,214,207	45.2	13,441,700	45.0	0	772,507	47.4
4	9,664,386	△ 32.0	9,115,082	△ 32.2	0	549,304	△ 28.9



## 【歳入】

当年度の収入済額9,664,386円は、前年度に比べ4,549,821円減少しており、その主な理由としては、国民健康保険事業特別会計繰入金が増加したことに伴い、繰入金4,461,000円が増加し、更に、診療報酬についても779,940円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が58.8%、診療報酬が27.3%、繰越金が8.0%を占めており、不納欠損額及び収入未済額はなかった。

### 歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
診療報酬	2,919,000	2,641,467	2,641,467	0	0
使用料及び手数料	79,000	68,800	68,800	0	0
繰入金	7,170,000	5,684,000	5,684,000	0	0
繰越金	300,000	772,507	772,507	0	0
諸収入	132,000	497,612	497,612	0	0
合 計	10,600,000	9,664,386	9,664,386	0	0

## 【歳出】

当年度の支出済額9,115,082円は、前年度に比べ4,326,618円減少しており、その主な理由としては、総務費のうち、備品購入費が増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、総務費が98.3%、医業費が1.7%を占めており、不用額は、1,484,918円となっている。

多和診療所は、週2回という限られた診療日数の中で、多和地区住民の保健医療施設としての役割を果たしているところである。今後も、高齢化と地域住民の人口減少が予測されており、それらを見据えて診療所のあり方を検討し、事業運営を進めていくことが望まれる。

### 歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	9,816,000	8,957,565	0	858,435
医業費	484,000	157,517	0	326,483
予備費	300,000	0	0	300,000
合 計	10,600,000	9,115,082	0	1,484,918

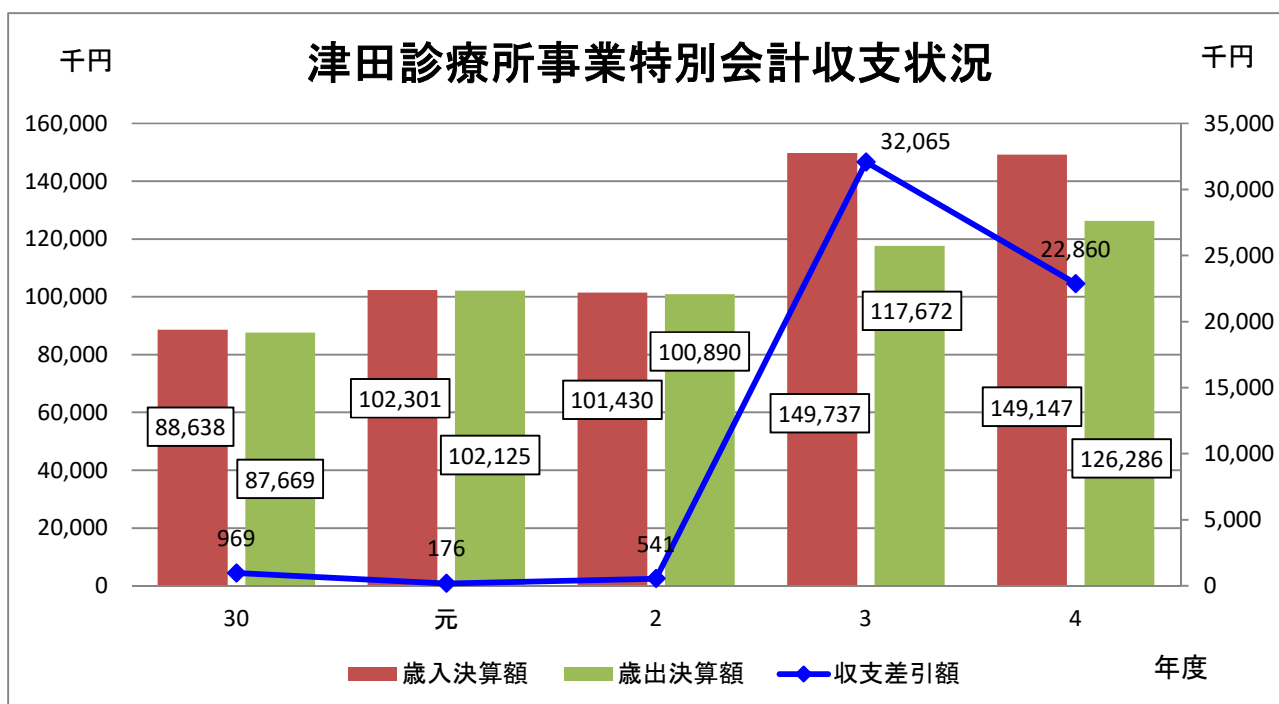
## (6) さぬき市津田診療所事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ590,211円（0.4%）減少の149,146,528円となっている。歳出は、8,613,921円（7.3%）増加の126,286,120円であり、実質収支は、22,860,408円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、%）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
2	101,430,198	△ 0.9	100,889,565	△ 1.2	540,633	206.7
3	149,736,739	47.6	117,672,199	16.6	32,064,540	5,830.9
4	149,146,528	△ 0.4	126,286,120	7.3	22,860,408	△ 28.7



## 【歳入】

当年度の収入済額149,146,528円は、前年度に比べ590,211円減少しており、その主な理由は、他会計繰入金が22,540,000円減少したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、診療報酬が72.4%、繰越金が21.5%を占めており、不納欠損額や収入未済額はなかった。

### 歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
診療報酬	107,650,000	108,039,212	108,039,212	0	0
使用料及び手数料	619,000	440,700	440,700	0	0
財産収入	1,000	477	477	0	0
繰入金	2,623,000	2,420,000	2,420,000	0	0
繰越金	17,381,000	32,064,540	32,064,540	0	0
諸収入	1,247,000	1,553,599	1,553,599	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	4,628,000	4,628,000	4,628,000	0	0
合 計	134,149,000	149,146,528	149,146,528	0	0

## 【歳出】

当年度の支出済額126,286,120円は、前年度に比べ8,613,921円増加しており、その理由としては、積立金の増加により、総務費が6,336,568円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、総務費が78.5%、医業費が21.5%を占めており、不用額は、7,862,880円となっている。

津田診療所においては、市の北東部地域の医療を確保する直営医療施設としての役割を果たしており、長期的なあり方の検討も進めながら、今後についても健全な事業運営が望まれる。

### 歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	102,053,000	99,177,389	0	2,875,611
医業費	31,796,000	27,108,731	0	4,687,269
予備費	300,000	0	0	300,000
合 計	134,149,000	126,286,120	0	7,862,880

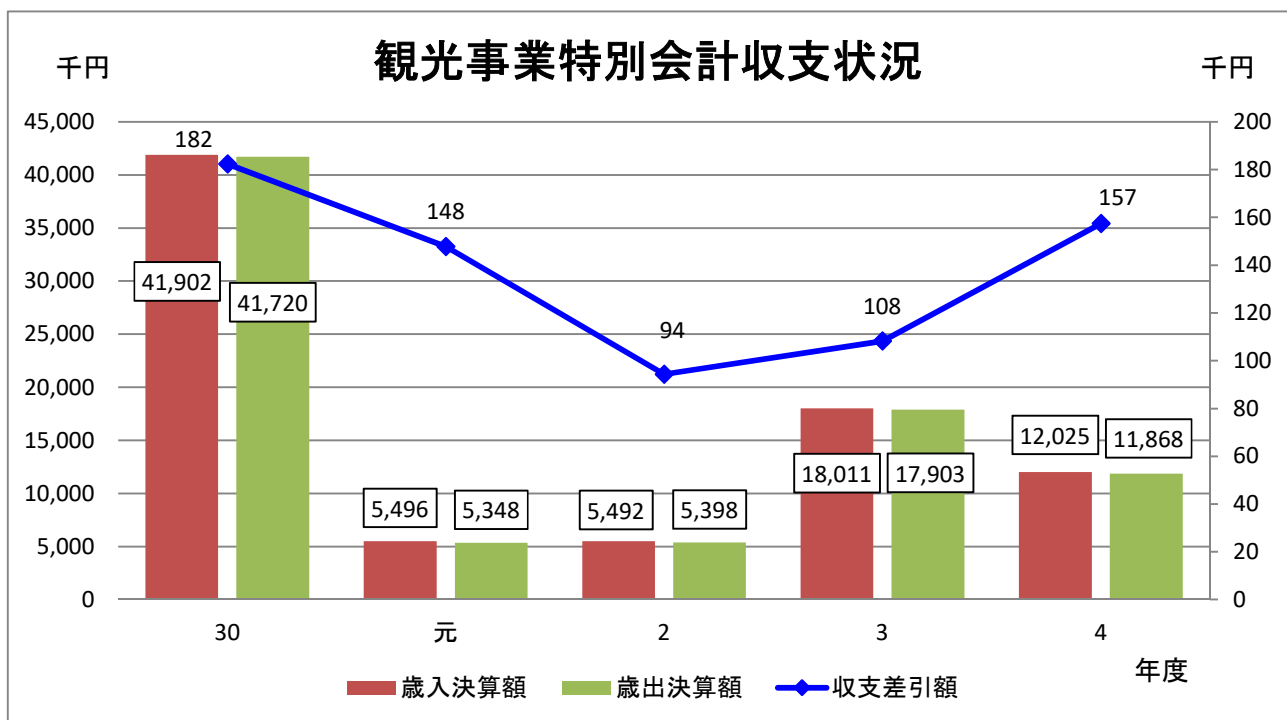
## (7) さぬき市観光事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ5,986,050円（33.2%）減少の12,025,286円、歳出は6,035,218円（33.7%）減少の11,867,880円であり、実質収支は157,406円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
2	5,491,875	△ 0.1	5,397,587	0.9	94,288	△ 36.2
3	18,011,336	228.0	17,903,098	231.7	108,238	14.8
4	12,025,286	△ 33.2	11,867,880	△ 33.7	157,406	45.4



## 【歳入】

当年度の収入済額12,025,286円は、前年度に比べ5,986,050円減少しており、その主な理由は、一般会計繰入金が6,000,000円減少したことによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が95.6%を占めている。

### 歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
繰入金	12,082,000	11,500,000	11,500,000	0	0
繰越金	100,000	108,238	108,238	0	0
諸収入	418,000	417,048	417,048	0	0
合 計	12,600,000	12,025,286	12,025,286	0	0

## 【歳出】

当年度の支出済額11,867,880円は、前年度に比べ6,035,218円減少しており、その主な理由としては、工事請負費が、前年度に比べ7,047,700円減少したことにより、クアパーク事業費が減少したことによるものである。

令和4年度においては、修繕工事として、2階会議室及び3階娛樂室の空調設備の更新工事を実施しているところである。国民宿舎松琴閣（クアパーク津田）の維持管理経費については、今後とも適正な執行が望まれる。

### 歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	12,600,000	11,867,880	0	732,120
合 計	12,600,000	11,867,880	0	732,120

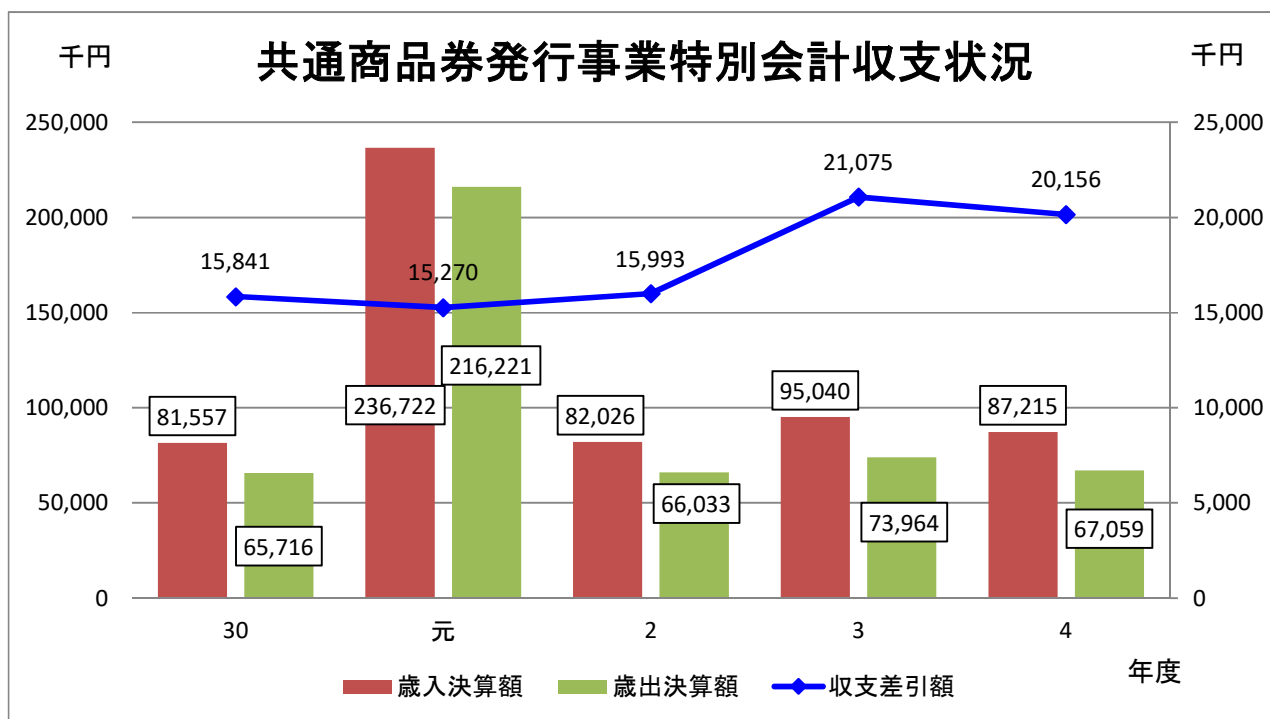
(8) さぬき市共通商品券発行事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ7,824,736円（8.2％）減少の87,214,969円である。歳出は、6,905,236円（9.3％）減少の67,059,151円であり、実質収支は、20,155,818円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、％)

年度	歳 入		歳 出		翌年度繰越額	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
2	82,026,019	△ 65.3	66,033,201	△ 69.5	0	15,992,818	4.7
3	95,039,705	15.9	73,964,387	12.0	0	21,075,318	31.8
4	87,214,969	△ 8.2	67,059,151	△ 9.3	0	20,155,818	△ 4.4



## 【歳入】

当年度の収入済額87,214,969円は、前年度に比べ7,824,736円減少しており、その主な理由は、政策課が実施してる三世代同居および近居支援補助事業の対象人数の減少により、物品売払収入が13,170,000円減少したことによるものである。

歳入の構成割合は、財産収入が73.1%、繰越金が24.2%を占めている。

## 歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財産収入	90,000,000	63,794,500	63,794,500	0	0
繰入金	3,175,000	2,345,151	2,345,151	0	0
繰越金	1,825,000	21,075,318	21,075,318	0	0
合計	95,000,000	87,214,969	87,214,969	0	0

## 【歳出】

当年度の支出済額67,059,151円は、前年度に比べ6,905,236円減少しており、その主な理由は、歳入と同様に政策課が実施してる三世代同居および近居支援補助事業の対象人数の減少により、商品券の発行枚数が減少し、事業費が6,905,236円減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が100%を占めており、不用額は27,940,849円となっている。

共通商品券発行事業においては、その目的である市内での消費拡大が図られるよう期待する。また、市内商業の振興及び活性化に対し、その効果が十分に発揮されるよう望むものである。

## 歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	94,000,000	67,059,151	0	26,940,849
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	95,000,000	67,059,151	0	27,940,849



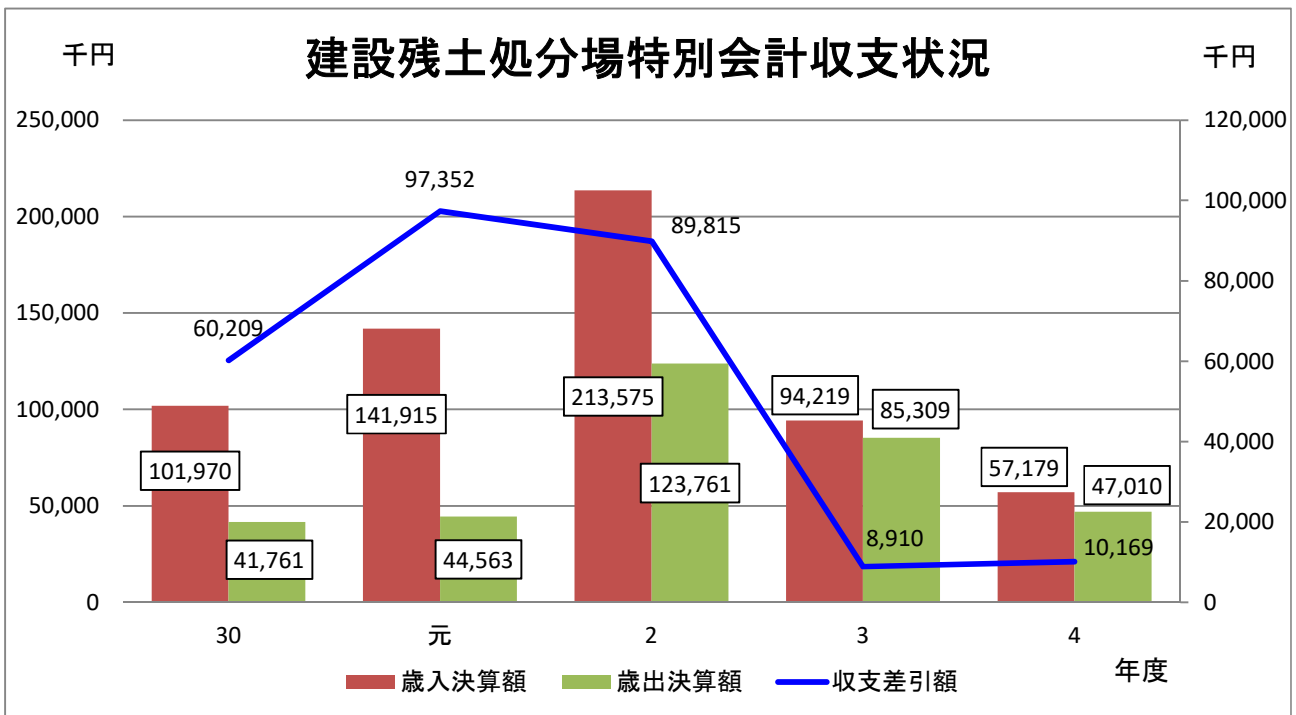
(9) さぬき市建設残土処分場事業特別会計

当年度の歳入は前年度に比べ37,040,872円(39.3%)減少の57,178,564円、歳出は、38,299,452円(44.9%)減少の47,009,779円であり、実質収支は、10,168,785円の黒字である。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度繰越額	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
2	213,575,448	50.5	123,760,579	177.7	0	89,814,869	△ 7.7
3	94,219,436	△ 55.9	85,309,231	△ 31.1	0	8,910,205	△ 90.1
4	57,178,564	△ 39.3	47,009,779	△ 44.9	0	10,168,785	14.1



## 【歳入】

当年度の収入済額57,178,564円は、前年度に比べ37,040,872円減少しており、その主な理由は、使用料及び手数料の皆減、また、繰越金が80,904,664円減少したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が75.7%、繰越金が15.6%を占めている。

### 歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	0	0	0	0	0
繰 越 金	1,000,000	8,910,205	8,910,205	0	0
諸 収 入	4,700,000	4,743,262	4,743,262	0	0
財 産 収 入	117,000	242,097	242,097	0	0
繰 入 金	43,283,000	43,283,000	43,283,000	0	0
合 計	49,100,000	57,178,564	57,178,564	0	0

## 【歳出】

当年度の支出済額47,009,779円は、前年度に比べ38,299,452円減少しており、その主な理由は、建設残土処分場費の積立金が減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が100%を占めており、不用額は2,090,221円となっている。

なお、当該残土処分場の土砂の総受入量が満杯となったため処分場を閉鎖し、周辺の整備工事を実施した。

### 歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	48,100,000	47,009,779	0	1,090,221
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	49,100,000	47,009,779	0	2,090,221

# 財産に関する調書

#### 4 財産に関する調書

当年度の決算における財産に関する調書は、次のとおりである。

##### (1) 公有財産

今年度においては、市の公会計業務の固定資産台帳を活用、突合し、統一的な見直しを図り、その数値を調書に反映させた。

土地面積については、23,605,704.4㎡で前年度末現在高に比べ431,249.6㎡減少しており、建物面積については、261,389.92㎡で前年度末現在高に比べ13,948.08㎡減少している。

その減少要因は、地方公営企業法の財務規定等を適用した下水道事業会計の土地、建物の除外及び国調現地確認不能地を集計から除いたことなどによる。また、公園の増については、大串自然公園の用地を行政財産の山林から公園に振り替えたことなどによるものである。

##### ①土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土地（地積）			建物（延面積）			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政 財 産	本 庁 舎	46,922.00	△ 974.63	45,947.37	17,828.00	△ 3,343.19	14,484.81	
	その他の 行政機関	警察（消防） 施設	4,921.00	6,307.29	11,228.29	2,858.00	△ 2,533.74	324.26
		その他の施設	5,116.00	30,762.60	35,878.60	317.00	△ 317.00	0.00
	公共用 財 産	学 校	266,949.00	8,392.48	275,341.48	75,236.00	1,363.66	76,599.66
		公 営 住 宅	151,998.00	5,287.51	157,285.51	39,416.00	4,118.38	43,534.38
		公 園	2,728,923.00	200,634.45	2,929,557.45	5,626.00	△ 3,288.00	2,338.00
		その他の施設	1,292,143.00	△ 164,764.98	1,127,378.02	117,373.00	△ 8,974.81	108,398.19
	山 林	3,243,009.00	△ 120,654.56	3,122,354.44	0.00	0.00	0.00	
	そ の 他	3,241,112.00	△ 113,088.03	3,128,023.97	0.00	0.00	0.00	
	普通 財 産	山 林	12,819,678.00	△ 236,574.61	12,583,103.39	0.00	0.00	0.00
そ の 他		236,183.00	△ 46,577.12	189,605.88	16,684.00	△ 973.38	15,710.62	
合 計		24,036,954.00	△ 431,249.60	23,605,704.40	275,338.00	△ 13,948.08	261,389.92	

山林の面積は15,705,457.83㎡であり、前年度に比べ減少しているが、この主な要因は、市道等インフラへの振り替え、また、行政財産の公園へ振り替えたことなどによるものである。立木の推定蓄積量については69,458㎡であり、前年度末現在高と同じである。

②山林

土地の権利の区分		面積（単位：㎡）			立木の推定蓄積量（単位：㎡）		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政 財産	所有	3,243,009.00	△ 120,654.56	3,122,354.44	47,239.00	0.00	47,239.00
	分収	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の権原によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計	3,243,009.00	△ 120,654.56	3,122,354.44	47,239.00	0.00	47,239.00
普通 財産	所有	12,819,678.00	△ 236,574.61	12,583,103.39	22,219.00	0.00	22,219.00
	分収	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の権原によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計	12,819,678.00	△ 236,574.61	12,583,103.39	22,219.00	0.00	22,219.00
総 括	所有	16,062,687.00	△ 357,229.17	15,705,457.83	69,458.00	0.00	69,458.00
	分収	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の権原によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計	16,062,687.00	△ 357,229.17	15,705,457.83	69,458.00	0.00	69,458.00

③有価証券

有価証券の決算年度末現在高は、76,750千円で前年度と同額である。

④出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は、438,306千円で前年度と比べると43,338千円増加となった。要因は、香川県広域水道企業団出資金が増加したことによるものである。

## (2) 物 品

物品(取得価格概ね100万円以上)と公用車の決算年度末現在高は、合計77種類330点である。

当年度中における異動は、軽貨物車2台、普通乗合乗用車1台、視力検査機1台の増加によるものと、軽乗用車1台、小型貨物自動車2台、小型乗用車2台、また、食器洗浄機1台の減少によるものである。

## (3) 債 権

債権の決算年度末現在高は、176,785千円で前年度に比べ2,787千円(1.6%)増加している。

これは、住宅新築資金等貸付金が24千円減少したものの、奨学金貸付金が2,811千円増加したことによるものである。

## (4) 基 金

基金の決算年度末現在高は、合計18,470,900,032円であり、前年度末現在高に比べ198,295,638円(1.1%)減少している。

主な減少理由は、まちづくり基金が410,511,222円(39.5%)、教育文化振興基金が184,540,529円(9.7%)などが増加したものの、振興基金が572,323,636円(15.4%)、地域雇用創出基金が210,191,934円(31.3%)減少したことなどによるものである。

(単位：円、%)

No.	基 金 名	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
		年度末現在高	増減率	年度末現在高	増減率
1	財 政 調 整 基 金	6,383,906,409	△ 1.4	6,304,885,766	△ 1.2
2	減 債 基 金	35,032,175	0.4	35,122,424	0.3
3	国民健康保険財政調整基金	433,235,647	0.4	434,349,679	0.3
4	介護給付費準備基金	499,564,789	29.8	658,831,789	31.9
5	地 域 福 祉 基 金	1,448,730,943	0.1	1,449,004,559	0.0
6	振 興 基 金	3,724,237,024	△ 0.4	3,151,913,388	△ 15.4
7	ま ち づ く り 基 金	1,040,567,008	51.2	1,451,078,230	39.5
8	企業版ふるさと納税基金	0	—	15,200,000	皆増
9	地 域 雇 用 創 出 基 金	672,431,095	20.6	462,239,161	△ 31.3
10	健康生きがい施設基金	51,106,321	△ 15.1	38,092,636	△ 25.5
11	学校教育施設整備基金	827,868	10.9	1,015,778	22.7
12	教 育 文 化 振 興 基 金	1,903,018,989	16.3	2,087,559,518	9.7
13	国民健康保険津田診療所基金	259,906	0.3	15,544,383	5,880.8
14	防 災 基 金	1,675,532,322	△ 0.8	1,630,523,902	△ 2.7
15	エネルギー・環境対策基金	249,493,187	△ 5.1	235,467,961	△ 5.6
16	子 ども 基 金	343,020,332	△ 2.8	335,540,293	△ 2.2
17	森 林 環 境 基 金	13,932,401	38.0	13,272,214	△ 4.7
18	土 地 改 良 事 業 基 金	100,119,857	0.0	100,119,857	0.0
19	建設残土処分場基金	94,179,397	92.2	51,138,494	△ 45.7
	合 計	18,669,195,670	4.2	18,470,900,032	△ 1.1

## 第5 監査委員の除斥

法第199条の2の規定により、元山清委員については生活環境課所管、また、高嶋正朋委員については生涯学習課所管に係る決算審査については、それぞれ除斥した。

## 第6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して作成されており、記載金額は、歳入・歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数も正確であるとともに、予算の執行は議決の趣旨に沿っておおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。

また、基金についても、その目的に従い適正に運用されており、運用状況書の記載金額は証書類と符合し、計数的にも正確であると認められた。

## 第7 審査意見

一般会計の根幹となる市税収入については、前年度に比べ、法人市民税が210,885千円(65.7%)と、新型コロナウイルス感染症の拡大以前に近い状況にまで回復したことにより、市民税では218,642千円(9.8%)の増収となっている。また、固定資産税についても、前年比3.6%と微増ではあるが、85,611千円の増収となり、軽自動車税、市たばこ税を含む市税全体としては、前年度に比べ313,128千円(6.1%)の増収となった。

また、前年度に比べ、歳入全体では、民生費国庫補助金において、臨時特別支事業費補助金の減額に伴う社会福祉費補助金の減少、また、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費等補助金の減額に伴い、児童福祉費補助金が大きく減少したことなどにより、歳入決算額は、302,703千円(1.1%)の減少となった。

歳出においては、総務費の総務管理費のうち、マイナンバーカード普及促進の一環として行った、市民生活支援マイナポイント支給事業の実施による地方振興費の委託料の増加などにより、歳出決算額は、前年度に比べ162,680千円(0.6%)の増加となった。

次に、令和4年度の主な財政指標については、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.388と前年度の0.391から0.003ポイント悪化している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.4%と、前年度の92.6%から3.8%悪化している。この理由については、歳入の普通交付税が大幅に減額したことに加え、人件費や経常的な物件費の支出が増加したことによるものである。財政構造の弾力性を失いつつあるとされている80%を超えた状況が続いており、自主財源の確保や経費削減の再点検が必要であると考えられる。

このほか、県下で最も高い実質公債費比率(3ヵ年平均)は、前年度から0.9%低下し11.5%となり、微減となっている。しかしながら、単年度実質公債費比率については、令和2年度11.0%、令和3年度は11.6%、令和4年度においては12.1%と僅かながらも上昇傾向にある。令和5年度においては、大串半島活性化に伴う施設

整備や細川林谷記念館の建設工事の実施が予定されている。今後においても、老朽化が進む公共施設の長寿命化対策などに多額の費用が見込まれることから、計画的な事業計画の策定・実行によって実質公債費比率の伸びを抑えることが望まれる。

現在、人口減少社会に突入し、さぬき市においても更なる人口減少が想定されており、歳入の根幹を成す市税等の調定額についても、今後においては、大幅な伸びは期待できない状況となっている。更に、歳出では、高齢化に伴う社会保障関係事業費や少子化対策の推進に伴う事業費などの増加が見込まれる。そのような状況下、職員それぞれが効率的な事業執行を工夫し、各種事業の必要性を精査することが必要である。限られた財源を有効活用し、最少の経費で最大の効果が発揮できるよう取り組むことを期待する。

なお、各課等の課題については、決算審査ヒアリング等で説明を受けた際に適宜意見を述べており、今後の業務における経過を継続して点検していく意向である。そのうち、特に改善を要望する点について以下のとおり記述する。

#### 1 財務会計事務の適正な執行について

公金の支出を伴う財務会計事務については、適正かつ正確に行わなければならない。しかし、支出伝票について、添付書類との突合が不十分な伝票や支出負担行為書の起票時期の遅延など、基本的な事務が正確に行われていない事案が見受けられる。起票担当者による確認は当然のこと、課内の各決裁者においても、伝票の内容に留まらず、添付資料についても十分な確認を行うよう、組織的なチェック体制を確立していただきたい。

また、管理監督者においても、部下に対する業務の進捗管理を適切に行い、時期を逸さない事務処理が行えるよう指導を求めるものである。

#### 2 財産に関する調書（土地建物）について

財産に関する調書のうち、公有財産の土地建物については、市が保有している公会計業務の固定資産台帳との突合による調整を行い、また、合併当初に集約した数値から増減を行っていたが、旧町ごとでの取り扱いにおいて齟齬があった部分について統一を図った。その他にも、市道等のインフラ部分の除外や行政財産の山林から公園への振り替えなどを行ったため、結果的に公有財産の土地建物の数値が大きく変動したと報告を受けた。

今後においては、関係各課での相互確認を綿密に行い、統一した情報の基で公有財産の管理を行っていただきたい。



### 3 収入未済額の収納促進について

収入未済額については、一般会計において、債権管理室の設置以降減少傾向にあったものが、前年度に比べ、700万円あまりではあるが増加に転じている。

これまで、過年度分については債権管理室と連携しながら徴収にあたり、差押えなどの強制力を持った徴収事務を行ってきたところである。今後も、悪質な未納者については、市民負担の公平性の観点から、厳格な対応を徹底し、引き続き縮減に努められたい。

次に、現年度分の未納削減については、年度内での早期解消が重要であり、新たな滞納とならないよう、日頃の地道な徴収活動が何より大切であると考えている。

今後においては、現状の徴収体制や取り組み方法を再検討し、収入未済額の削減に努められることを望むものである。

### 4 補助金等の交付について

補助金等については、目的とした効果が得られているかについて十分に精査し、また、結果についても実績報告書や決算書などの関係書類の審査を確実にを行い、適宜、その必要性を検証することが重要であると考えている。

しかし、決算審査過程において、活動内容や費用の使途について、十分に検証したうえで交付決定が行えているか、疑義を抱くものが見受けられる。

これらについては、以前より意見として述べているように、所管課において、補助内容は適切かどうか、また、補助の積算金額は妥当であるかの確認を行い、継続して交付を行うべき補助事業者かについて思量し、補助金等の交付を行っていただきたい。

監査意見参考・表1 財政力指数・経常収支比率推移表

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平成30年度 比
財 政 力 指 数	0.418	0.406	0.402	0.391	0.388	△ 0.030
経 常 収 支 比 率	95.6%	96.5%	92.6%	92.6%	96.4%	0.8%

監査意見参考・表2 一般会計歳入推移表

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 比	平成30年度 比
市 税	5,433,975	5,534,926	5,297,706	5,111,540	5,424,668	313,128	△ 9,307
地方譲与税	222,282	226,576	231,181	234,655	235,064	409	12,782
利子割交付金	14,149	7,826	8,957	6,930	3,733	△ 3,197	△ 10,416
配当割交付金	29,508	33,812	29,815	42,892	37,167	△ 5,725	7,659
株式譲渡割交付金	21,752	15,336	29,740	46,162	25,243	△ 20,919	3,491
地方消費税交付金	914,108	860,356	1,061,748	1,146,788	1,159,677	12,889	245,569
法人事業税交付金	—	—	46,701	86,714	92,763	6,049	92,763
ゴルフ場利用税交付金	33,957	34,723	37,045	37,158	37,205	47	3,248
自動車取得税交付金	75,182	39,553	—	—	715	715	△ 74,467
環境性能割交付金	—	10,585	21,690	18,575	24,773	6,198	24,773
地方特例交付金	24,517	114,596	42,910	104,481	40,782	△ 63,699	16,265
地方交付税	8,503,957	8,721,478	8,781,100	9,566,656	9,386,677	△ 179,979	882,720
交通安全対策特別交付金	8,364	7,676	7,684	6,871	5,835	△ 1,036	△ 2,529
分担金及び負担金	404,563	329,755	291,757	285,293	279,445	△ 5,848	△ 125,118
使用料及び手数料	389,495	374,230	332,144	348,799	341,985	△ 6,814	△ 47,510
国庫支出金	2,565,647	2,102,756	8,354,320	4,179,579	3,626,484	△ 553,095	1,060,837
県 支 出 金	1,430,333	1,420,432	1,564,283	2,010,543	1,487,632	△ 522,911	57,299
財 産 収 入	59,999	220,064	680,136	240,808	109,499	△ 131,309	49,500
寄 附 金	70,823	124,282	387,363	387,956	483,363	95,407	412,540
繰 入 金	1,011,513	919,000	1,493,974	741,489	1,691,557	950,068	680,044
繰 越 金	908,297	853,496	886,571	807,296	1,246,746	439,450	338,449
諸 収 入	988,409	929,893	931,765	957,244	808,061	△ 149,183	△ 180,348
市 債	4,426,800	1,767,960	1,916,182	1,854,531	1,371,183	△ 483,348	△ 3,055,617
合 計	27,537,630	24,649,311	32,434,772	28,222,960	27,920,257	△ 302,703	382,627

監査意見参考・表3 一般会計歳出（目的別）

（単位：千円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 比	平成30年度 比
議 会 費	228,145	226,399	238,425	215,724	218,948	3,224	△ 9,197
総 務 費	3,402,042	3,056,060	7,634,950	3,097,068	2,991,010	△ 106,058	△ 411,032
民 生 費	7,580,606	7,193,628	7,344,122	8,271,595	7,999,422	△ 272,173	418,816
衛 生 費	2,163,662	2,157,799	2,715,335	2,664,650	2,643,937	△ 20,713	480,275
労 働 費	60,038	60,002	60,053	60,408	4,648	△ 55,760	△ 55,390
農林水産業費	835,643	759,071	853,082	1,178,350	572,565	△ 605,785	△ 263,078
商 工 費	396,166	504,790	975,136	738,010	758,849	20,839	362,683
土 木 費	2,488,464	2,230,311	2,720,289	2,482,147	2,595,305	113,158	106,841
消 防 費	1,218,020	771,927	859,202	821,125	1,064,342	243,217	△ 153,678
教 育 費	3,548,560	1,827,910	2,211,130	1,973,063	2,902,439	929,376	△ 646,121
災 害 復 旧 費	117,776	24,114	0	0	11,474	11,474	△ 106,302
公 債 費	3,387,130	3,574,337	3,566,097	3,632,078	3,623,747	△ 8,331	236,617
諸 支 出 金	1,257,882	1,376,392	2,449,655	1,841,996	1,752,208	△ 89,788	494,326
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	26,684,134	23,762,740	31,627,476	26,976,214	27,138,894	162,680	454,760

監査意見参考・表4 一般会計歳出（性質別）

（単位：千円）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度比	平成30年度比
人件費	3,428,999	3,359,989	3,760,026	3,826,331	3,981,669	155,338	552,670
扶助費	3,481,915	3,648,830	3,769,464	4,722,439	3,998,163	△ 724,276	516,248
公債費	3,387,130	3,574,337	3,566,097	3,632,078	3,623,747	△ 8,331	236,617
義務的経費計	10,298,044	10,583,156	11,095,587	12,180,848	11,603,579	△ 577,269	1,305,535
普通建設事業費	5,007,673	1,793,992	2,473,514	2,437,364	2,331,544	△ 105,820	△ 2,676,129
（補助事業費）	1,358,938	209,887	690,881	747,788	376,339	△ 371,449	△ 982,599
（単独事業費）	3,565,221	1,479,641	1,680,347	1,593,273	1,864,572	271,299	△ 1,700,649
（県事業）	83,514	104,464	102,286	96,303	90,633	△ 5,670	7,119
災害復旧事業費	117,776	24,114	0	0	11,474	11,474	△ 106,302
投資的経費計	5,125,449	1,818,106	2,473,514	2,437,364	2,343,018	△ 94,346	△ 2,782,431
物件費	2,864,287	2,955,821	2,982,200	3,084,867	3,324,424	239,557	460,137
維持補修費	124,448	132,061	113,430	145,226	162,886	17,660	38,438
補助費等	3,167,552	2,953,346	9,021,018	4,200,374	4,886,469	686,095	1,718,917
積立金	691,129	862,248	1,935,531	1,327,877	1,348,755	20,878	657,626
投資及び出資金	29,280	15,285	585,604	581,078	609,638	28,560	580,358
貸付金	720,955	667,301	1,068,036	656,383	487,572	△ 168,811	△ 233,383
繰出金	3,662,990	3,775,416	2,352,556	2,362,197	2,372,553	10,356	△ 1,290,437
その他経費計	11,260,641	11,361,478	18,058,375	12,358,002	13,192,297	834,295	1,931,656
合計	26,684,134	23,762,740	31,627,476	26,976,214	27,138,894	162,680	454,760

## 第8 基金運用状況審査

基金運用状況の審査結果は、次のとおりである。

審査の結果、基金に関する計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

基金は、条例に則り最も確実かつ有利な方法により保管されている。また、保管先の選定についても妥当である。

### 【定額の資金を運用するための基金】

土地改良事業基金

(単位：円)

前年度末現在高	現 金		119,857
	定 期		0
	貸 付 金		100,000,000
	基 金 総 額		100,119,857
本年度運用状況	現 金	収 入 額	100,000,000
		支 出 額	100,000,000
		差 引 残 高	119,857
	定 期	増 加 額	0
		減 少 額	0
		差 引 残 高	0
	貸付金	前年度貸付繰越金	100,000,000
		本年度貸付金	100,000,000
		回 収 元 金	100,000,000
		不 納 欠 損 額	0
		差 引 貸 付 残 額	100,000,000
	本年度末現在高	現 金	
定 期		0	
貸 付 金		100,000,000	
基 金 総 額		100,119,857	

【参考：全基金の令和 4 年度末残高】

(単位：円)

No.	基金名	金額	種目				
			普通預金	定期預金	定期・譲渡性預金	貸付金・組替	一括運用債券
1	財政調整基金	6,304,885,766	4,370,780,175	6,400,000,000	0	0	7,600,000,000
2	振興基金	3,151,913,388			0	0	
3	防災基金	1,630,523,902			0	0	
4	地域福祉基金	1,449,004,559			0	0	
5	教育文化振興基金	2,087,559,518			0	0	
6	エネルギー・環境対策基金	235,467,961			0	0	
7	健康生きがい施設基金	38,092,636			0	0	
8	減債基金	35,122,424			0	0	
9	地域雇用創出基金	462,239,161			0	0	
10	まちづくり基金	1,451,078,230			0	0	
11	企業版ふるさと納税基金	15,200,000			0	0	
12	学校教育施設整備基金	1,015,778			0	0	
13	子ども基金	335,540,293			0	0	
14	森林環境基金	13,272,214			0	0	
15	国民健康保険財政調整基金	434,349,679			0	0	
16	介護給付費準備基金	658,831,789			0	0	
17	国民健康保険津田診療所基金	15,544,383			0	0	
18	建設残土処分場基金	51,138,494			0	0	
一括管理基金合計		18,370,780,175	4,370,780,175	6,400,000,000	0	0	7,600,000,000
19	土地改良事業基金	100,119,857	119,857		0	100,000,000	0
定額運用基金合計		100,119,857	119,857	0	0	100,000,000	0
合 計		18,470,900,032	4,370,900,032	6,400,000,000	0	100,000,000	7,600,000,000

# 決算審査参考資料

参考資料

一般会計款別決算表

1 歳入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
5 市 税	5,178,968,000	5,563,680,036	5,424,667,832
10 地 方 譲 与 税	237,302,000	235,064,000	235,064,000
15 利 子 割 交 付 金	8,000,000	3,733,000	3,733,000
16 配 当 割 交 付 金	30,000,000	37,167,000	37,167,000
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000,000	25,243,000	25,243,000
18 地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000,000	1,159,677,000	1,159,677,000
19 法 人 事 業 税 交 付 金	80,000,000	92,763,000	92,763,000
25 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,000,000	37,204,790	37,204,790
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	714,972	714,972
31 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000,000	24,773,000	24,773,000
33 地 方 特 例 交 付 金	40,751,000	40,782,000	40,782,000
35 地 方 交 付 税	9,125,821,000	9,386,677,000	9,386,677,000
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,500,000	5,835,000	5,835,000
45 分 担 金 及 び 負 担 金	287,012,000	280,928,597	279,445,532
50 使 用 料 及 び 手 数 料	362,750,000	412,323,909	341,985,098
55 国 庫 支 出 金	3,869,188,000	3,626,484,292	3,626,484,292
60 県 支 出 金	1,541,419,000	1,487,631,539	1,487,631,539
65 財 産 収 入	70,652,000	109,566,220	109,498,900
70 寄 附 金	560,000,000	483,363,253	483,363,253
75 繰 入 金	2,857,587,000	1,691,557,488	1,691,557,488
80 繰 越 金	1,246,746,000	1,246,745,880	1,246,745,880
85 諸 収 入	793,391,000	854,330,548	808,060,787
90 市 債	1,952,600,000	1,371,183,000	1,371,183,000
合 計	29,434,687,000	28,177,428,524	27,920,257,363



(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	収入済額と 予算現額の比較	予算現額に対する 収入済額の割合	調定額に対する 収入済額の割合
5,843,689	133,168,515	245,699,832	104.7	97.5
0	0	△ 2,238,000	99.1	100.0
0	0	△ 4,267,000	46.7	100.0
0	0	7,167,000	123.9	100.0
0	0	5,243,000	126.2	100.0
0	0	59,677,000	105.4	100.0
0	0	12,763,000	116.0	100.0
0	0	2,204,790	106.3	100.0
0	0	714,972	—	100.0
0	0	△ 5,227,000	82.6	100.0
0	0	31,000	100.1	100.0
0	0	260,856,000	102.9	100.0
0	0	△ 1,665,000	77.8	100.0
48,380	1,434,685	△ 7,566,468	97.4	99.5
52,000	70,286,811	△ 20,764,902	94.3	82.9
0	0	△ 242,703,708	93.7	100.0
0	0	△ 53,787,461	96.5	100.0
0	67,320	38,846,900	155.0	99.9
0	0	△ 76,636,747	86.3	100.0
0	0	△ 1,166,029,512	59.2	100.0
0	0	△ 120	100.0	100.0
684,782	45,584,979	14,669,787	101.8	94.6
0	0	△ 581,417,000	70.2	100.0
6,628,851	250,542,310	△ 1,514,429,637	94.9	99.1

## 2 歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額
5 議 会 費	222,207,000	218,947,948
10 総 務 費	3,125,005,000	2,991,009,913
15 民 生 費	8,314,619,000	7,999,421,575
20 衛 生 費	2,736,484,000	2,643,937,188
25 労 働 費	4,829,000	4,648,356
30 農 林 水 産 業 費	693,841,000	572,564,509
35 商 工 費	1,042,846,000	758,849,318
40 土 木 費	2,899,730,000	2,595,305,367
45 消 防 費	1,115,308,000	1,064,342,140
50 教 育 費	3,800,782,000	2,902,439,055
55 災 害 復 旧 費	11,662,000	11,474,172
60 公 債 費	3,624,071,000	3,623,747,071
65 諸 支 出 金	1,833,166,000	1,752,207,687
99 予 備 費	10,137,000	0
合 計	29,434,687,000	27,138,894,299

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の割合	支出済額の構成比
0	3,259,052	98.5	0.8
7,942,000	126,053,087	95.7	11.0
1,515,000	313,682,425	96.2	29.5
0	92,546,812	96.6	9.7
0	180,644	96.3	0.0
92,417,000	28,859,491	82.5	2.1
246,949,000	37,047,682	72.8	2.8
216,099,000	88,325,633	89.5	9.6
30,087,000	20,878,860	95.4	3.9
806,985,000	91,357,945	76.4	10.7
0	187,828	98.4	0.0
0	323,929	100.0	13.4
0	80,958,313	95.6	6.5
0	10,137,000	0.0	0.0
1,401,994,000	893,798,701	92.2	100.0

## 市 税 収 入 の 状 況

項 目 区 分	調 定 額		
	現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	5,434,119,896	129,560,140	5,563,680,036
市 民 税	2,460,078,650	45,735,313	2,505,813,963
個 人	1,927,963,450	42,930,713	1,970,894,163
法 人	532,115,200	2,804,600	534,919,800
固 定 資 産 税	2,461,910,000	75,064,842	2,536,974,842
軽 自 動 車 税	204,217,300	8,759,985	212,977,285
市 た ば こ 税	307,913,946	0	307,913,946
国 民 健 康 保 険 税	818,293,000	95,065,750	913,358,750
合 計	6,252,412,896	224,625,890	6,477,038,786

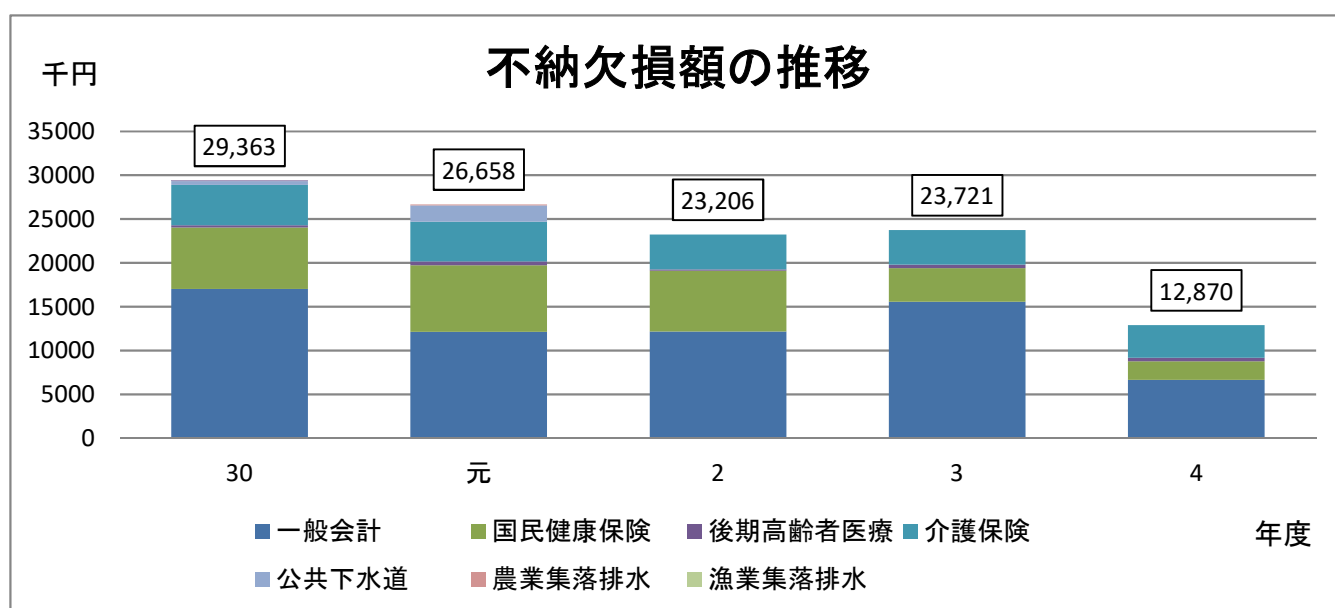
(単位：円、%)

収 入 済 額			収 納 率			不納欠損額
現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
5,385,812,191	38,855,641	5,424,667,832	99.1	30.0	97.5	5,843,689
2,440,988,457	14,718,057	2,455,706,514	99.2	32.2	98.0	1,874,989
1,910,011,357	13,803,171	1,923,814,528	99.1	32.2	97.6	1,814,989
530,977,100	914,886	531,891,986	99.8	32.6	99.4	60,000
2,435,715,888	21,993,434	2,457,709,322	98.9	29.3	96.9	3,155,800
201,193,900	2,144,150	203,338,050	98.5	24.5	95.5	812,900
307,913,946	0	307,913,946	100.0	0.0	100.0	0
784,496,241	30,322,596	814,818,837	95.9	31.9	89.2	2,072,755
6,170,308,432	69,178,237	6,239,486,669	98.7	30.8	96.3	7,916,444

## 不納欠損額の推移

(単位：円)

会計名 \ 年度	30	元	2	3	4
一般会計	17,026,537	12,103,934	12,159,467	15,548,354	6,628,851
国民健康保険	6,986,642	7,608,389	6,927,112	3,855,516	2,137,439
後期高齢者医療	257,800	428,700	141,200	366,400	391,400
介護保険	4,598,100	4,541,900	3,978,100	3,950,300	3,712,300
介護サービス	0	0	0	0	0
公共下水道	454,960	1,879,615	—	—	—
農業集落排水	38,470	95,140	—	—	—
漁業集落排水	0	0	—	—	—
多和診療所	0	0	0	0	0
津田診療所	0	0	0	0	0
観光事業	0	0	0	0	0
共通商品券	0	0	0	0	0
残土処分場	0	0	0	0	0
合計	29,362,509	26,657,678	23,205,879	23,720,570	12,869,990



## 収入未済額の推移

(単位：円)

会計名 \ 年度	30	元	2	3	4
一般会計	268,550,682	259,245,902	250,775,225	243,157,650	250,542,310
国民健康保険	122,441,045	106,840,020	95,507,975	97,399,634	125,548,688
後期高齢者医療	2,271,000	2,015,200	1,374,700	1,798,300	1,661,500
介護保険	12,180,060	10,783,760	8,544,600	8,700,900	8,543,000
介護サービス	0	0	0	0	0
公共下水道	5,914,385	52,353,680	—	—	—
農業集落排水	450,010	2,166,110	—	—	—
漁業集落排水	69,060	975,800	—	—	—
多和診療所	0	0	0	0	0
津田診療所	0	0	0	0	0
観光事業	0	0	0	0	0
共通商品券	0	0	0	0	0
残土処分場	0	0	0	0	0
合計	411,876,242	434,380,472	356,202,500	351,056,484	386,295,498

